

---

# 普通傷害保険約款

---

普通保険約款 特約

2014年4月改定

 現代海上火災保険株式会社

---

ご契約の皆様へ

---

このたびは当社の普通傷害保険をご契約いただき、ありがとうございます。保険証券ができて上がりましたのでお届けいたします。念のためご契約内容をお確かめのうえ、大切に保存くださるようお願いいたします。

万一、記載事項が事実と相違している場合またはご不明の点がございましたら扱代理店または最寄りの当社支店へご照会ください。

日本支社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF 日比谷ビル 8階 ☎ (03) 5511-6565
大阪営業部	〒542-0081	大阪市中央区南船場3-11-18 郵政福祉心斎橋ビル 7階 ☎ (06) 6245-5447

# 目 次

<b>I. 傷害保険普通保険約款</b> .....	1頁
<b>II. 特 約</b>	
<b>1. ケガの補償に関する特約</b>	
(1) 就業中の危険補償対象外特約.....	7頁
(2) 就業中のみの危険補償特約.....	7頁
(3) 管理下中の傷害危険補償特約.....	7頁
(4) 天災危険補償特約.....	7頁
(5) 死亡保険金および後遺障害保険金のみの支払特約.....	7頁
(6) 死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約.....	7頁
(7) 死亡保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約.....	7頁
(8) 死亡保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約.....	7頁
(9) 後遺障害保険金のみの支払特約.....	7頁
(10) 後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約.....	7頁
(11) 後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約.....	7頁
(12) 入院保険金および手術保険金のみの支払特約.....	7頁
(13) 入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約.....	7頁
(14) 後遺障害保険金の追加支払に関する特約.....	7頁
(15) 入院保険金および手術保険金支払日数延長(365日)特約.....	7頁
(16) 入院保険金および手術保険金支払日数延長(730日)特約.....	7頁
(17) 入院保険金、手術保険金および通院保険金支払条件変更特約(フランチャイズ用).....	7頁
(18) 入院保険金、手術保険金および通院保険金支払条件変更特約(エクセス用).....	8頁
(19) 入院保険金の7日間2倍支払特約.....	8頁
(20) 入院保険金および通院保険金の7日間2倍支払特約.....	8頁
<b>2. 補償に関するその他の特約</b>	
(21) 遭難捜索費用補償特約.....	8頁
(22) 傷害保険賠償責任危険補償特約.....	9頁
(23) 危険な運動等補償特約.....	11頁
(24) 乗用具を用いた競技等補償特約.....	11頁

## 3. 契約方式に関する特約

(25) 施設入場者の傷害危険補償特約.....	11頁
(26) 行事参加者の傷害危険補償特約.....	11頁
(27) 交通乗用具搭乗中の傷害危険補償特約.....	12頁
(28) 準記名式契約(全員付保)(同一保険金額)特約.....	12頁
(29) 準記名式契約(全員付保)(職名等別保険金額)特約.....	12頁
(30) 準記名式契約(一部付保)(同一保険金額)特約.....	13頁
(31) 準記名式契約(一部付保)(職名等別保険金額)特約.....	13頁
(32) 1割以内変更不精算特約.....	13頁
(33) 通算短期率適用契約(団体活動日特定方式または個人活動日特定方式)特約.....	14頁
(34) 通算短期率適用契約(前年活動実績方式または平均活動日数方式)特約.....	14頁
(35) 包括契約特約(毎月報告・毎月精算).....	14頁
(36) 包括契約特約(毎月報告・一括精算).....	14頁
(37) 包括契約特約(一括報告・一括精算).....	15頁
(38) PTA団体傷害保険特約.....	15頁
(39) 学校契約団体傷害保険(管理下および管理下外補償)特約.....	16頁
(40) 学校契約団体傷害保険(学校の管理下のみ補償)(フランチャイズなし)特約.....	17頁
(41) 学校契約団体傷害保険(学校の管理下のみ補償)(フランチャイズ7日、14日)特約.....	18頁
(42) 学校契約団体傷害保険(学校の管理下外のみ補償)特約.....	19頁

## 4. 保険料に関する特約

(43) 一般団体傷害保険保険料分割払特約.....	21頁
(44) 保険料支払に関する特約.....	21頁
(45) 保険料一般分割払特約.....	22頁

## 5. その他の特約

(46) 長期保険特約.....	23頁
(47) 訴訟の提起に関する特約.....	24頁
(48) 企業等の災害補償規定等特約.....	24頁
(49) 共同保険に関する特約.....	24頁

# 傷害保険普通保険約款

## 第 1 章 用語の定義条項

### 第 1 条（用語の定義）

この約款において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
医師診療報酬点数表	手術を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている医師診療報酬点数表をいいます。
危険	傷害の発生の可能性をいいます。
競技等	競技、競争、興行（注 1）または試運転（注 2）をいいます。 （注 1） いずれもそのための練習を含みます。 （注 2） 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
後遺障害	治療の効果が医学上期待できない状態であって、被保険者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損をいいます。
公的医療保険制度	次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。 ① 健康保険法（大正11年法律第70号） ② 国民健康保険法（昭和33年法律第192号） ③ 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号） ④ 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号） ⑤ 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号） ⑥ 船員保険法（昭和14年法律第73号） ⑦ 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）
告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当会社が告知を求めたものをいいます。（注） （注） 他の保険契約等に関する事項を含みます。
歯科診療報酬点数表	手術を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。
自動車等	自動車または原動機付自転車を含みます。
手術	次のいずれかに該当する診療行為をいいます。 ① 公的医療保険制度における医師診療報酬点数表に、手術料の算定対象として列挙されている診療行為（注 1）。ただし、次に掲げるいずれかに該当するものを除きます。 ア．創傷処理 イ．皮膚切開術 ウ．デブリドマン エ．骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術 オ．抜歯手術 ② 先進医療（注 2）に該当する診療行為（注 3） （注 1） 歯科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されている診療行為のうち、医師診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。 （注 2） 手術を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている評価療養のうち、別に主務大臣が定めるものをいいます。ただし、先進医療ごとくに別に主務大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります。 （注 3） 治療を直接の目的として、メス等の器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出等の処置を施すものに限ります。ただし、診断、検査等を直接の目的とした診療行為ならびに注射、点滴、全身の薬剤投与、局所的薬剤投与、放射線照射および温熱療法による診療行為を除きます。
乗用具	自動車等、モーターボート（注）、ゴーカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 （注） 水上オートバイを含みます。
他の保険契約等	この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
治療	医師（注）が必要であると認め、医師（注）が行う治療をいいます。 （注） 被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師をいいます。
通院	病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。ただし、治療を伴わない、薬剤、診断書、医療器具等の受領等のためのものは含みません。
通院保険金日額	保険証券記載の通院保険金日額をいいます。

入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
入院保険金日額	保険証券記載の入院保険金日額をいいます。
配偶者	婚姻の相手方をいい、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。
被保険者	保険証券記載の被保険者をいいます。
保険期間	保険証券記載の保険期間をいいます。
保険金	死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金をいいます。
保険金額	保険証券記載の保険金額をいいます。

## 第 2 章 補償条項

### 第 2 条（保険金を支払う場合）

- （1）当会社は、被保険者が日本国内または国外において急激かつ偶然な外来の事故（注）によってその身体に被った傷害に対して、この約款に従い保険金を支払います。  
（注）以下「事故」といいます。  
（2）（1）の傷害には、身体外部から有毒ガスマスは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状（注）を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。  
（注）継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。

### 第 3 条（保険金を支払わない場合—その 1—）

- （1）当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。  
① 保険契約者（注 1）または被保険者の故意または重大な過失  
② 保険金を受け取るべき者（注 2）の故意または重大な過失。ただし、その者が死亡保険金の一部を受取るである場合には、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額に限りです。  
③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為  
④ 被保険者が次のいずれかに該当する間に生じた事故  
ア．法令に定められた運転資格（注 3）を持たないで自動車等を運転している間  
イ．道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第 1 項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間  
ウ．麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間  
⑤ 被保険者の脳疾患、疾病または心神経失  
⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産  
⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合には、保険金を支払います。  
⑧ 被保険者に対する刑の執行  
⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注 4）  
⑩ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波  
⑪ 核燃料物質（注 5）もしくは核燃料物質（注 5）によって汚染された物（注 6）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故  
⑫ ⑨から⑪までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故  
⑬ ⑪以外の放射線照射または放射能汚染  
（注 1） 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。  
（注 2） 保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。  
（注 3） 運転する地における法令によるものをいいます。  
（注 4） 群衆または多数者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。  
（注 5） 使用済燃料を含みます。  
（注 6） 原子核分裂生成物を含みます。

- （2）当会社は、被保険者が頸部神経群（注）、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなくても、保険金を支払いません。  
（注）いわゆる「むちうち症」をいいます。

### 第 4 条（保険金を支払わない場合—その 2—）

- 当会社は、被保険者が次のいずれかに該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。  
① 被保険者が別表 1 に掲げる運動等を行っている間  
② 被保険者が次に掲げるいずれかに該当する間  
ア．乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記ウに該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、保険金を支払います。  
イ．乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記ウに該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、保険金を支払います。  
ウ．法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

### 第 5 条（死亡保険金の支払）

- （1）当会社は、被保険者が第 2 条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、保険金額の全額（注）を死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。

- (注) 既に支払った後遺障害保険金がある場合は、保険金額から既に支払った金額を控除した残額とします。
- (2) 第32条(死亡保険金受取人の変更) (1)または(2)の規定により被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となる場合で、その者が2名以上であるときは、当会社は、法定相続分の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- (3) 第32条(死亡保険金受取人の変更) (8)の死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、均等の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。

#### 第6条(後遺障害保険金の支払)

- (1) 当会社は、被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。
- 保険金額 × 別表2に掲げる各等級の後遺障害に対する保険金支払割合 = 後遺障害保険金の額
- (2) (1)の規定にかかわらず、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、事故の発生の日からその日を含めて181日目における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。
- (3) 別表2の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- (4) 同一事故により、2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。
- ① 別表2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級に対する保険金支払割合
- ② ①以外の場合で、別表2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級に対する保険金支払割合
- ③ ①および②以外の場合で、別表2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級に対する保険金支払割合。ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
- ④ ①から③までの場合は、重い後遺障害の該当する等級に対する保険金支払割合
- (5) 既に後遺障害のある被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を受けたことにより、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、保険金額に、次の割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

別表2に掲げる加重後の後遺障害に該当しない後遺障害に該当する = 適用する割合  
該当する等級に対する保険金支払割合 - 等級に対する保険金支払割合

- (6) (1)から(5)までの規定に基づいて、当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額をもって限度とします。

#### 第7条(入院保険金および手術保険金の支払)

- (1) 当会社は、被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、入院した場合は、その期間に対し、次の算式によって算出した額を入院保険金として被保険者に支払います。

入院保険金日額 × 入院した日数(注) = 入院保険金の額

- (注) 180日を限度とします。ただし、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対しては、入院保険金を支払いません。
- (2) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)第6条(臓器の摘出)の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置(注)であるときは、その処置日数を含みます。
- (注) 医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。
- (3) 被保険者が入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複して入院保険金を支払いません。
- (4) 当会社は、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日以内に病院または診療所において、第2条(保険金を支払う場合)の傷害の治療を直接の目的として手術を受けた場合は、次の算式によって算出した額を、手術保険金として被保険者に支払います。ただし、1事故に基づく傷害について、1回の手術に限ります(注1)。
- ① 入院中(注2)に受けた手術の場合

入院保険金日額 × 10 = 手術保険金の額

- ② ①以外の手術の場合

入院保険金日額 × 5 = 手術保険金の額

- (注1) 1事故に基づく傷害に対して①および②の手術を受けた場合は、①の算式によります。
- (注2) 第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として入院している間をいいます。

#### 第8条(通院保険金の支払)

- (1) 当会社は、被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、通院した場合は、その日数に対し、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。

通院保険金日額 × 通院した日数(注) = 通院保険金の額

- (注) 90日を限度とします。ただし、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。
- (2) 被保険者が通院しない場合においても、骨折、脱臼、靱帯損傷等の傷害を被った別表3に掲げる部位を固定するために被保険者以外の医師の指示によりギプス等(注)を常時装着したときは、その日

数について、(1)の通院をしたものとみなします。

- (注) ギプス、石膏シーネ、ギブスシーネ、ギブスシーレ、シーネその他これらに類するものをいいます。
- (3) 当会社は、(1)および(2)の規定にかかわらず、前条の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。
- (4) 被保険者が通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複して通院保険金を支払いません。

#### 第9条(死亡の推定)

被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害によって死亡したものと推定します。

#### 第10条(他の身体の障害または疾病の影響)

- (1) 被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被った時に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。
- (2) 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をせなかったことにより第2条(保険金を支払う場合)の傷害が重大となった場合も、(1)と同様の方法で支払います。

## 第3章 基本条項

#### 第11条(保険責任の始期および終期)

- (1) 当会社の保険責任は、保険期間の初日の午後4時(注)に始まり、末日の午後4時に終わります。
- (注) 保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻とします。
- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) 保険期間が始まった後でも、当会社は、保険料領収前を生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いめます。

#### 第12条(告知義務)

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (2)の規定は、次のいずれかに該当する場合には適用しません。
- ① (2)に規定する事実がなかった場合
- ② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合(注)
- ③ 保険契約者または被保険者が、第2条(保険金を支払う場合)の事故によって傷害を被る前に、告知事項につき、書面をもって訂正を当会社に申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、当会社が、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときに限り、これを承認するものとします。
- ④ 当会社は、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から5年を経過した場合
- (注) 当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを行なった場合を含みます。
- (4) (2)の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づかずに発生した傷害については適用しません。

#### 第13条(職業または職務の変更に関する通知義務)

- (1) 保険契約締結の後、被保険者が保険証券記載の職業または職務を変更した場合は、保険契約者または被保険者は、遅滞なくその旨を当会社に通知しなければなりません。
- (2) 職業に就いていない被保険者が新たに職業に就いた場合または保険証券記載の職業に就いていない被保険者がその職業をやめた場合も(1)と同様とします。
- (3) 保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく(1)または(2)の規定による通知をとなつた場合において、変更後料率(注1)が変更前料率(注2)よりも高いときは、当会社は、職業または職務の変更の事実(注3)があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率(注2)の変更後料率(注1)に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (注1) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注3) (1)または(2)の変更の事実をいいます。
- (4) (3)の規定は、当会社が、(3)の規定による保険金を削減して支払うべき事由の原因があることを知った時から保険金を削減して支払う旨の被保険者もしくは保険金を受け取るべき者に対する通知をしない1か月を経過した場合または職業または職務の変更の事実(注)があった時から5年を経過した場合に適用しません。
- (注) (1)または(2)の変更の事実をいいます。
- (5) (3)の規定は、職業または職務の変更の事実(注)に基づかずに発生した傷害については適用しません。
- (注) (1)または(2)の変更の事実をいいます。
- (6) (3)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実(注1)が生じ、この保険契約の引受期間(注2)を超えることとなった場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (注1) (1)または(2)の変更の事実をいいます。
- (注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたものをいいます。
- (7) (6)の規定による解除が傷害の発生した後になされた場合であっても、第21条(保険契約解除の

効力)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実(注)が生じた時から解除がなされた時までに発生した事故による傷害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(注) (1) または (2) の変更の事実をいいます。

#### 第14条 (保険契約者の住所変更)

保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社へ通知しなければなりません。

#### 第15条 (保険契約の無効)

次に掲げる事実のいずれかがあった場合には、保険契約は無効とします。

① 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結した場合

② 保険契約者以外の方が被保険者とする保険契約について死亡保険金受取人を定める場合(注)に、その被保険者の同意を得なかったとき。

(注) 被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人にする場合を除きます。

#### 第16条 (保険契約の失効)

保険契約締結の後、被保険者が死亡した場合には、保険契約は効力を失います。

#### 第17条 (保険契約の取消し)

保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の詐欺または強迫によって当会社が保険契約を締結した場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

#### 第18条 (保険契約者による保険契約の解除)

保険契約者は、当会社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

#### 第19条 (重大事由による解除)

(1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、当会社はこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として傷害を生じさせ、または生じさせようとしたこと。

② 被保険者または保険金を受け取るべき者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。

③ 保険契約者が、次のいずれかに該当すること。  
ア. 反社会的勢力(注)に該当すると認められること。  
イ. 反社会的勢力(注)に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。  
ウ. 反社会的勢力(注)を不当に利用していると認められること。

エ. 法人である場合において、認められること。  
オ. 法人である場合において、認められること。  
カ. 法人である場合において、認められること。

④ その他反社会的勢力(注)と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

⑤ 当会社の保険契約等との重複によって、被保険者に係る保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。

⑥ ①から④までに掲げるもののほか、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、①から④までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。

(注) 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(2) 当会社は、次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約(注)を解除することができます。

① 被保険者が、(1) ③アからウまでまたはオのいずれかに該当すること。

② 被保険者に生じた傷害に対して支払う保険金を受け取るべき者が、(1) ③アからオまでのいずれかに該当すること。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3) (1) または (2) の規定による解除が傷害(注1)の発生した後になされた場合であっても、第21条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1) ①から⑤までの事由または(2) ①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した傷害(注1)に対しては、当会社は、保険金(注2)を支払いません。この場合において、既に保険金(注2)を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(注1) (2) の規定による解除がなされた場合には、その被保険者に生じた傷害をいいます。

(注2) (2) の規定による解除がなされた場合には、保険金を受け取るべき者のうち、(1) ③アからオまでのいずれかに該当する者の受け取るべき金額に限ります。

#### 第20条 (被保険者による保険契約の解除請求)

(1) 被保険者が保険契約者以外の方である場合において、次のいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対してこの保険契約(注)を解除することを求めることができます。

① この保険契約(注)の被保険者となることについての同意をしていない場合

② 保険契約者または保険金を受け取るべき者に、前条 (1) ①または②に該当する行為のいずれかがあった場合

③ 保険契約者または保険金を受け取るべき者が、前条 (1) ③アからオまでのいずれかに該当する場合

④ 前条 (1) ④に規定する事由が生じた場合

⑤ ②から④までのほか、保険契約者または保険金を受け取るべき者が、②から④までの場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約(注)の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合

⑥ 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約(注)の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

⑦ 保険契約者は、(1) ①から⑥までの事由がある場合において被保険者から(1)に規定する解除請求があったときは、当会社に対する通知をもって、この保険契約(注)を解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3) (1) ①の事由がある場合は、その被保険者は、当会社に対する通知をもって、この保険契約(注)を解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する書類の提出

があった場合に限りです。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(4) (3) の規定によりこの保険契約(注)が解除された場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知するものとします。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

#### 第21条 (保険契約解除の効力)

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

#### 第22条 (保険料の返還または請求—告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合)

(1) 第12条(告知義務) (1) により告知された内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。

(2) 職業または職務の変更の事実(注1)がある場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当会社は、変更前料率(注2)と変更後料率(注3)との差に基づき、職業または職務の変更の事実(注1)が生じた時以降の期間(注4)に対し日割をもって計算した保険料を返還または請求します。

(注1) 第13条(職業または職務の変更に関する通知義務) (1) または (2) の変更の事実をいいます。

(注2) 2変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

(注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、第13条 (1) または (2) の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

(3) 当会社は、保険契約者が(1) または (2) の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。

(4) (1) の規定による追加保険料を請求する場合において、(3) の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(5) (2) の規定による追加保険料を請求する場合において、(3) の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実(注1)があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率(注2)の変更後料率(注3)に対する割合により、保険金を削減して支払います。

(注1) 第13条(職業または職務の変更に関する通知義務) (1) または (2) の変更の事実をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

(6) (1) および(2)のほか、保険契約締結の後、被保険者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社へ通知し、承認の請求を行い、当会社がこれを承認する書面において、保険料を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。

(7) (6) の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

#### 第23条 (保険料の返還—無効または失効の場合)

(1) 保険契約が無効の場合には、当会社は、保険料の全額を返還します。ただし、第15条(保険契約の無効) ①の規定により保険契約が無効となる場合には、保険料を返還しません。

(2) 保険契約が失効となる場合には、当会社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。ただし、第5条(死亡保険金の支払) (1) の死亡保険金を支払うべき傷害によって被保険者が死亡した場合には、保険料を返還しません。

#### 第24条 (保険料の返還—取消しの場合)

第17条(保険契約の取消し)の規定により、当会社が保険契約を取り消した場合には、当会社は、保険料を返還しません。

#### 第25条 (保険料の返還—解除の場合)

(1) 第12条(告知義務) (2)、第13条(職業または職務の変更に関する通知義務) (6)、第19条(重大事由による解除) (1) または第22条(保険料の返還または請求—告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合) (3) の規定により、当会社が保険契約を解除した場合には、当会社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

(2) 第18条(保険契約者による保険契約の解除)の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、当会社は、保険料から既経過期間に対し別表4に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

(3) 第19条(重大事由による解除) (2) の規定により、当会社がこの保険契約(注)を解除した場合においては、当会社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(4) 第20条(被保険者による保険契約の解除請求) (2) の規定により、保険契約者がこの保険契約(注)を解除した場合には、当会社は、保険料から既経過期間に対し別表4に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(5) 第20条(被保険者による保険契約の解除請求) (3) の規定により、被保険者がこの保険契約(注)を解除した場合には、当会社は、保険料から既経過期間に対し別表4に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を保険契約者に返還します。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

#### 第26条 (事故の通知)

(1) 被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被った場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その原因となった事故の発生日からその日を含めて30日以内に事故発生

の状況および傷害の程度当会社へ通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときはまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2) 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合は遭難した場合は、保険契約者または被保険者を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した

(3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)もしくは(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

② 後遺障害金については、被保険者が死亡した時  
死亡障害金保険金については、被保険者が後遺障害が生じた時または事故の発生の日からその日を  
含めて180日を経過した時のいずれか早い時  
③ 入院保険金については、被保険者が被った第2条（保険金を支払う場合）の傷害の治療を目的と  
した入院が終了した時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い  
時

- (1) 当社は、請求完了日(注)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の調査を行い、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由が発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生時の状況、傷害発生の有無および被保険者に該当する事実
- ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
- ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、傷害の程度、事故と傷害との関係、治療の経過および算出
- ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- (注) 被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日といたします。

③ (1) ③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断  
 後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日  
 ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における (1) ①から④まで  
 の事項の確認のための調査 60日  
 ⑤ (1) ①から④までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本  
 国外における調査 180日

(注) 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

(4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当会社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行うものとします。

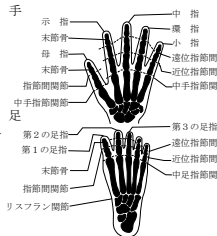
(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）  
(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。  
(注3) 職務として操縦する場合を除きます。  
(注4) モーター機、グライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等を含みます。）を除きます。

別表 2 後遺障害等級表

等級	後遺障害	保険金支払割合
第1級	(1) 両眼が失明したもの (2) 咀嚼やくおよび言語の機能を廃したもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (5) 両上肢をひじ関節以上で失ったもの (6) 両上肢の用を全廃したもの (7) 両下肢をひざ関節以上で失ったもの (8) 両下肢の用を全廃したもの	100%
第2級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力(視力の測定は万国式視力表によるもの)とします。以下同様とします。)が0.02以下になったもの (2) 両眼の矯正視力が0.02以下になったもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (5) 両上肢を手関節以上で失ったもの (6) 両下肢を足関節以上で失ったもの	89%
第3級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼やくまたは言語の機能を廃したもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (5) 両手の手指の全部を失ったもの(手指を失ったものとは、母指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。以下同様とします。) (6) 両足の足指の全部を失ったもの(足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。以下同様とします。) (7) 両足をリスフラン関節以上で失ったもの	78%
第4級	(1) 両眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼やくおよび言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力を全く失ったもの (4) 1上肢をひじ関節以上で失ったもの (5) 1下肢をひざ関節以上で失ったもの (6) 両手の手指の全部の用を廃したもの(手指の用を廃したものとは、手指の末節骨の半分以上を失い、または中手指節関節もしくは近位指節間関節(母指にあっては指節間関節)に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。) (7) 両足をリスフラン関節以上で失ったもの	69%
第5級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (3) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (4) 1上肢を手関節以上で失ったもの (5) 1下肢を足関節以上で失ったもの (6) 1上肢の用を全廃したもの (7) 1下肢の用を全廃したもの (8) 両足の足指の全部を失ったもの(足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。以下同様とします。) (9) 両足をリスフラン関節以上で失ったもの	59%
第6級	(1) 両眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 咀嚼やくまたは言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの (4) 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (5) 脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの (6) 1上肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの (7) 1下肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの (8) 1手の5の手指または母指を含み4の手指を失ったもの	50%
第7級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.6以下になったもの (2) 両耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (3) 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (4) 神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの	42%

	<p>(5) 胸部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(6) 1手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指を失ったもの</p> <p>(7) 1手の5の手指または母指を含み4の手指の用を廃したものの</p> <p>(8) 1足をリスフラン関節以上で失ったもの</p> <p>(9) 1上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(10) 1下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(11) 両足の足指の全部の用を廃したもの（足指の用を廃したものとは、第1の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったものまたは中足指節間関節もしくは近位指節間関節（第1の足指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。）</p> <p>(12) 外貌に著しい醜状を残すもの</p> <p>(13) 両側の睾丸を失ったもの</p>	
第8級	<p>(1) 1眼が失明し、または1眼の矯正視力が0.02以下になったもの</p> <p>(2) 脊柱に運動障害を残すもの</p> <p>(3) 1手の母指を含み2の手指または母指以外の3の手指を失ったもの</p> <p>(4) 1手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指の用を廃したものの</p> <p>(5) 1下肢を5cm以上短縮したもの</p> <p>(6) 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの</p> <p>(7) 1下肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの</p> <p>(8) 1上肢に偽関節を残すもの</p> <p>(9) 1下肢に偽関節を残すもの</p> <p>(10) 1足の足指の全部を失ったもの</p>	34%
第9級	<p>(1) 両眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2) 1眼の矯正視力が0.06以下になったもの</p> <p>(3) 両眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの</p> <p>(4) 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの</p> <p>(5) 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(6) 咀嚼やくおよび言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 両耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(8) 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(9) 1耳の聴力を全く失ったもの</p> <p>(10) 神経系統の機能または精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(11) 胸部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(12) 1手の母指または母指以外の2の手指を失ったもの</p> <p>(13) 1手の母指を含み2の手指または母指以外の3の手指の用を廃したものの</p> <p>(14) 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの</p> <p>(15) 1足の足指の全部の用を廃したもの</p> <p>(16) 外貌に相当程度の醜状を残すもの</p> <p>(17) 生殖器に著しい障害を残すもの</p>	26%
第10級	<p>(1) 1眼の矯正視力が0.1以下になったもの</p> <p>(2) 正面視で複視を残すもの</p> <p>(3) 咀嚼やくまたは言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(4) 14歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(5) 両耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(6) 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの</p> <p>(7) 1手の母指または母指以外の2の手指の用を廃したものの</p> <p>(8) 1下肢を3cm以上短縮したもの</p> <p>(9) 1足の第1の足指または他4の足指を失ったもの</p> <p>(10) 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(11) 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの</p>	20%
第11級	<p>(1) 両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの</p> <p>(2) 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの</p> <p>(3) 1眼のまぶたに著しい欠損を残すもの</p> <p>(4) 10歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(5) 両耳の聴力が1m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの</p>	15%

注1 上肢、下肢、手指および足指の障害の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。  
注2 関節等の説明図



1. 長管骨または脊柱  
2. 長管骨に接続する上肢または下肢の3大関節部分。ただし、長管骨を含めギプス等（注）を装着した場合に限りです。  
3. 肋骨・胸骨。ただし、体幹部にギプス等（注）を装着した場合に限りです。（注）ギプス、ギプスシーヤ、ギプスシャーレ、シーネその他これらに類するものをいいます。  
注 1. から3. までの規定中「長管骨」、「脊柱」、「上肢または下肢の3大関節部分」および「肋骨・胸骨」については、別表2・注2の図に示すところによります。

短期料率は、年料率に下記割合を乗じたものとします。

別表 5 保險金請求書類

注 保険金を請求する場合には、○を付した書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。



## 特 約

### (1) 就業中の危険補償対象外特約

当会社は、この特約により、被保険者がその職業または職務に従事している間（注）に被った傷害に対しては、保険金を支払いません。  
（注）通勤途上を含みません。

### (2) 就業中のみの危険補償特約

当会社は、この特約により、被保険者がその職業または職務に従事している間（注）に被った傷害に限り、保険金を支払います。  
（注）通勤途上を含みません。

### (3) 管理下中の傷害危険補償特約

当会社は、この特約により、被保険者が下欄記載の間に被った傷害に限り、保険金を支払います。

--

### (4) 天災危険補償特約

#### 第1条（保険金を支払う場合）

当会社は、この特約により、普通保険約款第3条（保険金を支払わない場合—その1）（1）㉔および㉕の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払います。

- ① 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ② ①の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

#### 第2条（保険金の支払時期）

普通保険約款第28条（保険金の支払時期）（1）の確認をするために、次表「事由」に掲げる特別な調査が不可欠な場合には、当会社は、その調査を同条（2）の特別な場合または調査に加え、請求完了日（注）からその日を含めて次表「期間」に掲げる日数を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

事 由	期 間
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき設置された中央防災会議の専門調査会によって被害想定が報告された首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震またはこれらと同規模以上の損害が発生するものと見込まれる地震等による災害の被災地域における普通保険約款第28条（1）①から④までの事項の確認のための調査	365日

（注）請求完了日

被保険者または保険金を受け取るべき者が普通保険約款第27条（保険金の請求）（2）および（3）の規定による手続を完了した日をいいます。

#### 第3条（準用規定）

この特約にて規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

### (5) 死亡保険金および後遺障害保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金および後遺障害保険金のみを支払うものとします。

### (6) 死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

### (7) 死亡保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

### (8) 死亡保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみを支払うものとします。

### (9) 後遺障害保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、後遺障害保険金のみを支払うものとします。

### (10) 後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

### (11) 後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみを支払うものとします。

### (12) 入院保険金および手術保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

### (13) 入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみを支払うものとします。

### (14) 後遺障害保険金の追加支払に関する特約

当会社は、普通保険約款第6条（後遺障害保険金の支払）の後遺障害保険金を支払った場合で、後遺障害保険金の支払事由となった普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った日からその日を含めて180日を経過し、かつ、被保険者が生存していることを条件として、当会社が支払った後遺障害保険金の額と同じ額を追加して被保険者に支払います。

### (15) 入院保険金および手術保険金支払日数延長（365日）特約

- （1）当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その傷害が事故の発生の日からその日を含めて180日以内に同条第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金の支払事由に該当することとなった場合には、入院保険金を支払います。
- （2）普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（4）の規定にかかわらず、当会社は、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて365日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。
- （3）（1）の入院保険金が支払われる場合において、当会社は、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて365日以内に普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（6）に規定する手術を受けたときは、同条（6）の規定にかかわらず、手術保険金を支払います。

### (16) 入院保険金および手術保険金支払日数延長（730日）特約

- （1）当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その傷害が事故の発生の日からその日を含めて180日以内に同条第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金の支払事由に該当することとなった場合には、入院保険金を支払います。
- （2）普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（4）の規定にかかわらず、当会社は、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて730日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。
- （3）（1）の入院保険金が支払われる場合において、当会社は、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて730日以内に普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（6）に規定する手術を受けたときは、同条（6）の規定にかかわらず、手術保険金を支払います。

### (17) 入院保険金、手術保険金および通院保険金支払条件変更特約（フランチャイズ用）

当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数が満了する日以降においてなお被保険者の身体が普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金または普通保険約款第8条（通院保険金の支払）（1）もしくは（2）に規定する通院保険金の支払を受けるべき状態にある場合に限り、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払います。

## (18) 入院保険金、手術保険金および通院保険金 支払条件変更特約（エクセス用）

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
通院保険金支払事由	普通保険約款第8条（通院保険金の支払）（1）または（2）に規定する通院保険金の支払事由をいいます。
入院保険金支払事由	普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

### 第2条（保険金を支払う場合）

- （1）当会社は、この特約により、被保険者が入院保険金支払事由または通院保険金支払事由に該当した場合においても、事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数を経過するまでの期間に対しては、入院保険金または通院保険金を支払いません。
- （2）当会社は、被保険者が普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（4）に規定する手術を受けた場合においても、被保険者が事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数経過後に入院保険金支払事由または通院保険金支払事由に該当するときに限り、手術保険金を支払います。

## (19) 入院保険金の7日間2倍支払特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用 語	定 義
入院保険金支払事由	普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

### 第2条（保険金を支払う場合）

- （1）当会社は、この特約により、被保険者が入院保険金支払事由に該当した場合には、入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間（注）に対して、次の算式によって算出した額を普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）の入院保険金として被保険者に支払います。
- 普通保険約款第7条（1）から（3）までの  $\times 2 =$  入院保険金の額
- 規定により支払われる入院保険金
- （注）入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合には、入院保険金支払事由に該当した期間とします。
- （2）入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、（1）の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。

## (20) 入院保険金および通院保険金の7日間2倍支払特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
通院保険金支払事由	普通保険約款第8条（通院保険金の支払）（1）または（2）に規定する通院保険金の支払事由をいいます。
入院保険金支払事由	普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

### 第2条（保険金を支払う場合）

- （1）当会社は、この特約により、被保険者が入院保険金支払事由または通院保険金支払事由に該当した場合には、次に定める期間に対して、次の算式によって算出した額を普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）の入院保険金または普通保険約款第8条（通院保険金の支払）の通院保険金として被保険者に支払います。
- ① 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間（注1）
- 普通保険約款第7条（1）から（3）までの  $\times 2 =$  入院保険金の額
- 規定により支払われる入院保険金
- ② 通院保険金支払事由に該当した日数の最初の7日（注2）
- 普通保険約款第8条の規定により支払われる  $\times 2 =$  通院保険金の額
- 通院保険金
- （注1）入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合には、入院保険金支払事由に該当した期間とします。
- （注2）通院保険金支払事由に該当した日数が7日間未満の場合には、通院保険金支払事由に該当した日数とします。
- （2）入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、（1）の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。
- （3）同一事故により入院保険金支払事由および通院保険金支払事由のいずれにも該当した場合は、次に定める方法により取り扱います。
- ① 入院保険金支払事由に該当した期間が7日間以上の場合には、通院保険金については（1）の規定を適用しません。
- ② 入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合には、（1）②の規定により通院保険金を支払う日数は、7日から入院保険金支払事由に該当した期間を差し引いた残りの日数を限度とします。

## (21) 遭難捜索費用補償特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
捜索	遭難捜索対象者の捜索、救出または移送をいいます。
捜索者	遭難捜索対象者の捜索活動に従事した者をいいます。
捜索費用	捜索者が捜索に要した費用をいいます。
遭難捜索対象者 他の保険契約等	普通保険約款の被保険者として保険証券に記載された者をいいます。 第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
被保険者	この特約により補償を受ける者であって、遭難捜索対象者をいいます。ただし、遭難捜索対象者が死亡して発見された場合または第2条（保険金を支払う場合）の費用を捜索者に対して支払う前に死亡した場合は、遭難捜索対象者の法定相続人のうち、その費用を負担した者（注）をいいます。 （注）遭難捜索対象者の法定相続人のうち、その費用を負担した者 遭難捜索対象者に法定相続人のない場合には、その者に代わって費用を負担した者としてします。
保険金	この特約により補償される損害が生じた場合に、当会社が被保険者に支払うべき金額をいいます。
保険金額	この特約により補償される損害が発生した場合に当会社が支払うべき保険金の限度額であって、保険証券記載の保険金額をいいます。

### 第2条（保険金を支払う場合）

- （1）当会社は、遭難捜索対象者が日本国内において山岳登山の行程中に遭難したことによって、被保険者が支出した費用を、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金として支払います。
- （注1）山岳登山とは以下のことをいいます。  
山岳登山（ビックル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング）
- （注2）ロッククライミングにはフリークライミングを含みます。
- （2）（1）の「費用」とは、捜索者に対し、捜索費用のうち、捜索者からの請求に基づき被保険者が支払った費用で、かつ、社会通念上妥当な費用をいいます。

### 第3条（遭難の発生）

- 当会社は、遭難捜索対象者の遭難が明らかでない場合において、遭難捜索対象者が下山予定日午後48時間を経過しても下山しなかったときは、保険契約者または遭難捜索対象者の親族（注1）が次に掲げるもののいずれかにより申し、遭難捜索対象者の捜索を依頼したことをもって、遭難が発生したものとみなします。
- ① 警察、消防団その他の公的機関  
② 遭難捜索対象者の所属する山岳会またはその他の山岳会  
③ 有料遭難救助隊
- （注1）親族  
6親等内の血族、配偶者（注2）および3親等内の姻族をいいます。
- （注2）配偶者  
婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。

### 第4条（当会社の責任限度額）

当会社が支払うべき保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額をもって限度とします。

### 第5条（事故の通知）

- （1）被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の費用を支出した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、次に掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① 遭難発生時の状況を遭難の発生の日から含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときは、これに応じなければならない。
- ② 他の保険契約等の有無および内容（注）について遅滞なく当会社に通知すること。
- ③ ①および②のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。
- （2）保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく（1）の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

（注）他の保険契約等の有無および内容

既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

### 第6条（保険金の請求）

- （1）当会社に対する保険金請求権は、被保険者が費用を負担した時から発生し、これを行使用することができるとします。
- （2）被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、捜索者による捜索活動終了後（注1）、保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければならない。
- ① 遭難が発生したところおよび捜索活動が行われたことを証明する書類  
② 捜索費用の支出明細書およびその支出を証明する書類  
③ 被保険者の印鑑証明書  
④ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）  
⑤ その他当会社が第7条（保険金を支払うために必要な確認事項）に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいないときは、次に掲げる者のいずれかがその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注2)
- ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
- ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者(注2)または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の内容または費用の額等に応じて、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるものの外に書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力を行わなければならない。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注1) 捜索活動終了後

捜索活動の一時的打ち切りの場合には、その打ち切りのつどとします。

(注2) 配偶者

普通保険約款第1条(用語の定義)の規定にかかわらず、法律上の配偶者に限ります。

## 第7条(保険金を支払うために必要な確認事項)

当会社が保険金を支払うために必要な確認事項は、普通保険約款第28条(保険金の支払時期)(1)に規定するほか、次の事項とします。

他の保険契約等の有無および内容、費用について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

## 第8条(他の保険契約等がある場合の支払保険金)

他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額(注1)の合計額が、費用の額(注2)を超えるときは、当会社は、次に定める額を支払保険金の額とします。

区 分	支払保険金の額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額(注1)
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	費用の額(注2)から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額、ただし、この保険契約の支払責任額(注1)を限度とします。

(注1) 支払責任額

それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。

(注2) 費用の額

第2条(保険金を支払う場合)の費用の額をいいます。

## 第9条(代位)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)の費用が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権(注)を取得した場合において、当会社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

① 当会社が費用の額を保険金として支払った場合

被保険者が取得した債権の全額

② ①以外の場合

被保険者が取得した債権の額から、保険金支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2) (1) ②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当会社が取得する(1)の債権の保全および行使ならびにそのために当会社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければならない。このために必要な費用は、当会社の負担とします。

(注) 損害賠償請求権その他の債権

共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

## 第10条(普通保険約款の適用除外)

普通保険約款第16条(保険契約の失効)および第20条(被保険者による保険契約の解除請求)の規定は適用しません。

## 第11条(普通保険約款および国内旅行傷害保険特約の読み替え)

(1) この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第1条(用語の定義)の危険の定義、第12条(告知義務)(5)、第19条(重大事由による解除)(1)①、同条(2)②、(3)、(注1)および第28条(保険金の支払時期)(1)①の規定中「傷害」とあるのは「費用」
- ② 第11条(保険責任の始期および終期)(3)および第22条(保険料の返還または請求・告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合)(7)の規定中「生じた事故による傷害に対して」とあるのは「生じたこの特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難によって支出した費用に対しては」
- ③ 第12条(3)③の規定中「第2条(保険金を支払う場合)の事故によって傷害を被る前に」とあるのは「この特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難が発生する前に」
- ④ 第12条(4)の規定中「傷害の発生した時」とあるのは「この特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難が発生した後」
- ⑤ 第19条(3)の規定中「傷害(注1)の発生した後」とあるのは「この特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難(注1)が発生した後」、「発生した傷害(注1)に対しては」とあるのは「発生したこの特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難(注1)により支出した費用に対しては」

は「発生したこの特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難(注1)により支出した費用に対しては」

⑥ 第28条(1)③の規定中「傷害の程度」とあるのは「費用の額」、「事故と傷害との関係、治療の経過および内容」とあるのは「事故と費用との関係」

⑦ 第28条(2)④および⑤の規定中「(1)①から④までの事項」とあるのは「(1)①から④までの事項またはこの特約第7条(保険金を支払うために必要な確認事項)の事項」

⑧ 第28条(注)の規定中「前条(2)および(3)」とあるのは「この特約第6条(保険金の請求)(2)および(3)」

⑨ 第30条(時効)の規定中「第27条(保険金の請求)(1)」とあるのは「この特約第6条(保険金の請求)(1)」

(2) この特約が国内旅行傷害保険特約に付帯されている場合には、第2条(保険金を支払う場合)

(1)の規定中「この特約および普通保険約款」とあるのは「この特約、国内旅行傷害保険特約および普通保険約款」と、(1)の規定中「普通保険約款」とあるのは「国内旅行傷害保険特約および普通保険約款」と読み替えるものとします。

(3) この特約が国内旅行傷害保険特約に付帯されている場合には、国内旅行傷害保険特約第3条(保険責任の始期および終期)(4)の規定中「事故による傷害」とあるのは「事故による費用」、同特約第3条(4)①および②の規定中「生じた事故」とあるのは「生じたこの特約第2条(保険金を支払う場合)(1)の遭難によって支出した費用」と読み替えて適用します。

## 第12条(準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および国内旅行特約の規定を準用します。

# (22) 傷害保険賠償責任危険補償特約

## 第1条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
財物の破損	財産的価値を有する有体物の滅失、破損または汚損をいいます。ただし、滅失には盗難、紛失または詐欺を含みません。
住宅	本人の居住の用に供される住宅をいい、敷地内の動産および不動産を含みます。
身体の障害	生命または身体を害することをいいます。
他の保険契約等	第2条(保険金を支払う場合)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
配偶者	婚姻の相手方をいい、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。
被保険者	この特約により補償を受ける者で、第3条(被保険者)に規定する者をいいます。
保険金	この特約により補償される損害が生じた場合に被保険者に支払うべき金銭をいいます。
保険金額	この特約により補償される損害が発生した場合に当社が支払うべき保険金の限度であって、保険証券記載の保険金額をいいます。
本人	被保険者として保険証券に記載された者をいいます。
免責金額	支払保険金の計算にあたって損害額から差し引く金額であって、保険証券記載の免責金額をいいます。(免責金額は被保険者の自己負担となります。)

## 第2条(保険金を支払う場合)

当会社は、被保険者が、日本国内において生じた次に掲げる偶然な事故(以下「事故」といいます。)のいずれかにより、他人の身体の障害または他人の財物の破損について、法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

① 住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故

② 被保険者の日常生活(注)に起因する偶然な事故

(注) 日常生活

住宅以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。

## 第3条(被保険者)

(1) この特約における被保険者は、本人のほか、次のいずれかに該当する者をいいます。ただし、責任無能力者は含まないものとします。

① 本人の配偶者

② 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族(注1)

③ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚(注2)の子

(2) この特約における本人と本人以外の被保険者との続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

(3) この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。ただし、これによって、当会社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。

(注1) 親族

6親等内の血族および3親等内の姻族をいいます。

(注2) 未婚

これまでに婚姻歴がないことをいいます。

## 第4条(保険金を支払わない場合とその1)

当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

① 保険契約者(注1)または被保険者の故意

② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注2)

③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

④ 核燃料物質(注3)もしくは核燃料物質(注3)によって汚染された物(注4)の放射性、爆発

性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故

#### (注1) 保険契約者

保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

#### (注2) 暴動

群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

#### (注3) 核燃料物質

使用済燃料を含みます。

#### (注4) 核燃料物質によって汚染された物

原子核分裂生成物を含みます。

### 第5条 (保険金を支払わない場合—その2)

当会社は、被保険者が次に掲げる損害賠償責任のいずれかを負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

#### ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任

② 専ら被保険者の職務の用に供される動産または不動産(注1)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任

③ 被保険者と同居する親族(注2)に対する損害賠償責任

④ 被保険者の使用人が被保険者の事業または業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任。ただし、被保険者が家事使用人として使用する者に対する損害賠償責任を除きます。

⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任

⑥ 被保険者が所有、使用または管理する財物の破損について、その財物について正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任

⑦ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任

⑧ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任

⑨ 航空機、船舶・車両(注3)、銃器(注4)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任

#### (注1) 不動産

住宅の一部が専ら被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。

#### (注2) 親族

6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいいます。

#### (注3) 船舶・車両

原動力が専ら人力であるものを除きます。

#### (注4) 銃器

空気銃を除きます。

### 第6条 (支払保険金の範囲)

当会社が支払う保険金の範囲は、次に掲げるものに限ります。

① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の賠償責任の額(判決により支払を命ぜられた訴訟費用または請求金のうち未払いの遅延損害金を含みます。以下同様とします。)

② 第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生した場合において、被保険者が第7条(事故の発生)(1)①に規定する第三者に対する求償権の保全または行使その他損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用

③ ②の損害の発生または拡大の防止のために必要または有益と認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、被保険者が被害者のために支出した急急手当、護送その他緊急措置に要した費用および支出についてあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用

④ 被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解もしくは調停に要した費用

⑤ 第9条(当会社による解決)に規定する当会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が支出した費用

### 第7条 (支払保険金)

当会社が支払うべき保険金の額は、次の金額の合計額とします。

① 1回の事故につき、次の算式によって算出した額。ただし、1回の事故につき、保険金額を支払の限度とします。

$$\boxed{\text{被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の賠償責任の額}} - \boxed{\text{免責金額}} = \boxed{\text{保険金の額}}$$

② 第6条(支払保険金の範囲)②から⑤までの費用についてはその全額。ただし、同条④の費用は、1回の事故につき、同条①の法律上の賠償責任の額が保険金額を超える場合は、保険金額の同条①の法律上の賠償責任の額に対する割合によってこれを支払います。

### 第8条 (事故の発生)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)の事故により他人の身体の障害または他人の財物の破損が発生したことを知った場合は、保険契約者または被保険者は、次に掲げる事項を履行しなければなりません。

① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況およびそれらの事項の証人となる者がいる場合はその住所、氏名を事故の発生の日からその日を含めて30日以内に、また、損害賠償の請求を受けた場合は、その内容を、遅滞なく、当社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、それに応じなければなりません。

② 第三者から損害の賠償を受けることができる場合には、その権利の保全または行使について必要な手続をとり、その他損害の発生および拡大の防止のために必要ないさぎい手段を講ずること。

③ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当会社の承認を得ること。ただし、急急手当、護送その他の緊急措置をとることを妨げません。

④ 損害賠償責任に関する訴訟を提起する場合、または提起された場合は、遅滞なく、当会社に通知すること。

⑤ 他の保険契約等の有無および内容(注)について遅滞なく当会社に通知すること。

⑥ ①から⑤までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。

(2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当会社は、(1)①、④、⑤または⑥のときは、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。また、(1)②の場合は、発生または拡大を防止することができたと認められる損害額を、

(1)③の場合は当会社が損害賠償責任がないと認めた部分を、それぞれ差し引いて保険金を支払います。

(3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)①、④、⑤または⑥の通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合は事実と異なるとを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 他の保険契約等の有無および内容

既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

### 第9条 (当会社による解決)

当会社は、必要と認めた場合は、被保険者に代わって自己の費用で被害者からの損害賠償請求の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。

### 第10条 (先取特権)

(1) 損害賠償請求権者は、被保険者の当会社に対する保険金請求権(注1)について先取特権を有します。

(2) 当会社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとします。

① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当会社から被保険者に支払う場合(注2)

② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当会社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合

③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が(1)の先取特権を行使したことにより、当会社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合

④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当会社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当会社から被保険者に支払う場合(注3)

(3) 保険金請求権(注1)は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権(注1)を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当会社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

#### (注1) 保険金請求権

第6条(支払保険金の範囲)②から⑤までの費用に対する損害賠償請求権を除きます。

(注2) 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当会社から被保険者に支払う場合

被保険者が賠償した金額を限度とします。

(注3) 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当会社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当会社から被保険者に支払う場合

損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。

### 第11条 (保険金の請求)

(1) 当会社に対する保険金請求権は、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額に、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上和解、調停もしくは書面による合意が成立した時から発生し、これを行使することができるとします。

(2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合に保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当会社が求めたものを提出しなければなりません。

① 当会社の定める事故状況報告書

② 死に因って支払われる保険金の請求に関しては、死亡診断書、遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類および戸籍簿

③ 後遺障害に因って支払われる保険金の請求に関しては、後遺障害診断書および遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類

④ 傷害に因って支払われる保険金の請求に関しては、診断書、治療等に要した費用の領収書および休業損害の額を示す書類

⑤ 第2条(保険金を支払う場合)に規定する事故による他人の財物の破損に係る保険金の請求に関しては、被害が生じた物の価額を確認できる書類、修理等に要する費用の見積書(注1)および被害が生じた物の写真(注2)

⑥ 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額を示す示談書および損害賠償金の支払または損害賠償請求権者の承諾があったことを示す書類

⑦ 被保険者の印鑑証明書

⑧ 保険金の請求を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(保険金の請求を第三者に委任する場合)

⑨ その他当会社が第12条(保険金を支払うために必要な確認事項)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

(3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいないときは、次に掲げる者のいずれかがその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注3)

② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族

③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者(注3)または②以外の3親等内の親族

(4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当会社は、保険金を支払いません。

(5) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるものの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力を行わなければなりません。

(6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)・(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載を、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注1) 修理等に要する費用の見積書

既に支払がなされた場合はその領収書とします。

(注2) 写真  
画像データを含みます。

(注3) 配偶者  
第1条（用語の定義）の配偶者の規定にかかわらず、法律上の配偶者に限ります。

**第12条（保険金を支払うために必要な確認事項）**  
当会社が保険金を支払うために必要な確認事項は、普通保険約款第28条（保険金の支払時期）（1）に規定するほか、次の事項とします。  
他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

**第13条（他の保険契約等がある場合の支払保険金）**  
他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額（注1）の合計額が、損害額（注2）を超えるときは、当社は、次に定める額を支払保険金の額とします。

区 分		支払保険金の額
①	他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額（注1）
②	他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	損害額（注2）から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額（注1）を限度とします。

(注1) 支払責任額  
それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。

(注2) 損害額  
それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

**第14条（代位）**

(1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

① 当社が損害額の全額を保険金として支払った場合  
被保険者が取得した債権の全額

② ①以外の場合  
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害額を差し引いた額

(2) (1) ②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権より優先して弁済されるものとします。

(3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する（1）の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

(注) 損害賠償請求権その他の債権  
共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

**第15条（普通保険約款の適用除外）**

普通保険約第16条（保険契約の失効）および第20条（被保険者による保険契約の解除請求）の規定は適用しません。

**第16条（普通保険約款の読み替え）**

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

① 第1条（用語の定義）の危険の定義、第12条（告知義務）（5）、第19条（重大事由による解除）（1）①、同条（2）および第28条（保険金の支払時期）（1）①の規定中「傷害」とあるのは「損害」

② 第11条（保険責任の始期および終期）（3）および第22条（保険料の返還または請求・告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（7）の規定中「事故による傷害」とあるのは「事故」による損害

③ 第12条（3）③の規定中「第2条（保険金を支払う場合）の事故によって被害を被る前に」とあるのは「この特約第2条（保険金を支払う場合）の事故によって損害を被る前に」

④ 第12条（4）の規定中「被害の発生した後に」とあるのは「事故の発生した後に」

⑤ 第28条（1）③の規定中「被害の程度」とあるのは「損害額」、「事故と傷害との関係」とあるのは「事故と損害との関係」

⑥ 第28条（2）④および⑤の規定中「（1）①から④までの事項」とあるのは「（1）①から④までの事項またはこの特約第12条（保険金を支払うために必要な確認事項）の事項」

⑦ 第28条（注）の規定中「前条（2）および（3）」とあるのは「この特約第11条（保険金の請求）（2）および（3）」

⑧ 第30条（時効）の規定中「第27条（保険金の請求）（1）」とあるのは「この特約第11条（保険金の請求）（1）」

**第17条（重大事由による解除に関する特則）**

当社は、普通保険約款第19条（重大事由による解除）（3）を次のとおり読み替え、（4）を追加してこの特約に適用します。

(3) (1) または (2) の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、第21条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1) ①から⑤までの事由または (2) ①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4) 保険契約者または被保険者が (1) ③アからオまでのいずれかに該当することにより (1) または (2) の規定による解除がなされた場合には、(3) の規定は、次の損害については適用しません。

① (1) ③アからウまでまたはオのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害

② (1) ③アからウまでまたはオのいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償責任の額

**第18条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

**(23) 危険な運動等補償特約**

当社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合-その2）①の期間中に生じた事故によって被った傷害に対し保険金を支払います。

**(24) 乗用具を用いた競技等補償特約**

当社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合-その2）②の期間中に生じた事故によって被った傷害に対し保険金を支払います。

**(25) 施設入場者の傷害危険補償特約**

**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
施設	保険証券記載の施設をいいます。
保険金	この特約により補償される傷害が生じた場合に、当社が被保険者または死亡保険金受取人に支払うべき金銭であって、普通保険約款に規定する死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金をいいます。

**第2条（保険金を支払う場合）**

当社は、被保険者が施設において被った傷害に限り、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

**第3条（被保険者）**

(1) この特約における被保険者は、保険証券記載の者となります。

(2) (1) の規定にかかわらず、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または (3) の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未経過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

**第4条（保険金および入院保険金日額等）**

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、施設ごとに、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

**第5条（保険責任の始期および終期）**

当会社の保険責任は、普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（1）の規定にかかわらず、保険証券記載の保険期間の初日の午前0時に始まり、末日の午後12時に終わります。

**第6条（保険金の請求）**

被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第27条（保険金の請求）（2）に規定する書類のほかに、施設の管理責任者が発行する、施設内において生じた事故であることを証明する事故証明書を提出しなければなりません。

**第7条（普通保険約款の読み替え）**

この特約については、普通保険約款第28条（保険金の支払時期）（注）の規定中「前条（2）および（3）の規定による手続」とあるのは「前条（2）および（3）ならびにこの特約の第6条（保険金の請求）の規定による手続」と読み替えて適用します。

**第8条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

**(26) 行事参加者の傷害危険補償特約**

**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
行事	保険証券記載の行事をいいます。
行事に参加している間	被保険者が行事に参加するため所定の集合地に集合した時から所定の解散地で解散するまでの間で、かつ、責任者の管理下にある間をいいます。ただし、いかなる場合においても宿泊のため宿泊施設に入ってから行事参加のため宿泊施設を出るまでの間は除きます。
保険金	この特約により補償される傷害が生じた場合に、当社が被保険者または死亡保険金受取人に支払うべき金銭であって、普通保険約款に規定する死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金および通院保険金をいいます。

**第2条（保険金を支払う場合）**

当社は、被保険者が行事に参加している間に被った傷害に限り、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

**第3条（被保険者）**

(1) この特約における被保険者は、保険証券記載の者となります。

(2) (1) の規定にかかわらず、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または (3) の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未経過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

第4条（保険金額および入院保険金日額等）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

第5条（保険責任の始期および終期）

当会社の保険責任は、普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（1）の規定にかかわらず、保険証券記載の保険期間の初日の午前0時に始まり、末日の午後12時に終わります。

第6条（保険金の請求）

被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第27条（保険金の請求）（2）に規定する書類のほかに、行事の主権者が発行する、行事に参加している間に生じた事故であることを証明する事故証明書を提出しなければなりません。

第7条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款第28条（保険金の支払時期）（注）の規定中「前条（保険金の請求）（2）および（3）の規定による手続」とあるのは「前条（保険金の請求）（2）および（3）ならびにこの特約の第6条（保険金の請求）の規定による手続」と読み替えて適用します。

第8条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (27) 交通乗用具搭乗中の傷害危険補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
乗用具	保険証券記載の交通乗用具をいいます。
被保険者	この特約により補償の対象となる者で、第2条（被保険者）に規定する者をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が日本国内において乗用具に搭乗している間に被った傷害にかぎり、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

第3条（被保険者）

（1）この特約における被保険者は、乗用具の正規の乗用車構造装置のある場所に搭乗中の者（運転者、運転補助者を含みます。）とします。ただし、乗用具が総トン数5トン以上の船舶である場合には、その船舶の乗組員を含まないものとします。

（2）（1）の規定にかかわらず、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合には、その被保険者は、未経過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

第4条（保険金額および入院保険金日額等）

（1）被保険者1名に対する保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額を定員（注）で除して得た金額とします。

（2）（1）の規定にかかわらず、同一事故により傷害を被った被保険者数が定員（注）を超える場合の被保険者1名に対する保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、その被保険者数で保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額を除して得た金額とします。

（注）定員  
保険証券記載の乗車定員をいいます。

第5条（普通保険約款の適用除外）

普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）（1）の規定は適用しません。

第6条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (28) 準記名式契約（全員付保）（同一保険金額）特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用 語	定 義
団体員	下欄記載の者をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

（1）当会社は、団体員全員を被保険者とし、その被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

（2）（1）の規定にかかわらず、第3条（被保険者名簿）に規定する名簿に記載のない者は被保険者には含みません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未経過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

第3条（被保険者名簿）

保険契約者は、常に団体員の全員を示す名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

第4条（保険金額および入院保険金日額等）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

第5条（被保険者の増員または減員）

（1）保険期間の途中において被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その員数を当会社に通知しなければなりません。

（2）被保険者が増員となる場合において、保険契約者が故意または重大な過失によって、遅滞なく

（1）の規定による通知をしなかったときは、当会社は次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

$$\frac{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}} = \frac{\text{保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{保険証券記載の被保険者数} + \text{増員数}} \times \frac{\text{保険証券記載の被保険者数}}{\text{保険証券記載の被保険者数} + \text{増員数}}$$

（3）（2）の規定は、当会社が、（1）の規定による通知を怠ったことを知った時から（2）の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または被保険者が増員となった時から5年を経過した場合には適用しません。

（4）（1）の規定による通知を受けた場合には、当会社は、その通知に基づき計算した保険料を請求または返還します。

（5）当会社は、保険契約者が（4）の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

（6）（4）の規定による追加保険料を請求する場合において、（5）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、被保険者が増員となった後に生じた事故による傷害について、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

$$\frac{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}} = \frac{\text{保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{保険証券記載の被保険者数} + \text{増員数}} \times \frac{\text{保険証券記載の被保険者数}}{\text{保険証券記載の被保険者数} + \text{増員数}}$$

（注）追加保険料の支払を怠った場合

当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。

第6条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (29) 準記名式契約（全員付保）（職名等別保険金額）特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
職名等	下欄記載の者をいいます。
団体員	下欄記載の者をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

（1）当会社は、団体員全員を被保険者とし、その被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

（2）（1）の規定にかかわらず、第3条（被保険者名簿）に規定する名簿に記載のない者は被保険者には含みません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未経過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

第3条（被保険者名簿）

保険契約者は、常に団体員の全員を職名等別に示す名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

第4条（保険金額および入院保険金日額等）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、同一職名等の各被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

第5条（被保険者の増員または減員）

（1）保険期間の途中において職名等別に被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その員数および職名等を当会社に通知しなければなりません。

（2）被保険者が増員となる場合において、保険契約者が故意または重大な過失によって、遅滞なく（1）の規定による通知をしなかったときは、当会社は次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

$$\frac{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}} = \frac{\text{職名等ごとに定められた保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額}}{\text{職名等ごとに定められた保険証券記載の被保険者数} + \text{当該職名等被保険者数}} \times \frac{\text{職名等ごとに定められた保険証券記載の被保険者数}}{\text{職名等ごとに定められた保険証券記載の被保険者数} + \text{当該職名等被保険者数}}$$

（3）（2）の規定は、当会社が、（1）の規定による通知を怠ったことを知った時から（2）の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または被保険者が増員となった時から5年を経過した場合には適用しません。

（4）（1）の規定による通知を受けた場合には、当会社は、その通知に基づき計算した保険料を請求または返還します。

- (5) 当会社は、保険契約者が(4)の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (6) (4)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、被保険者が増員となった後に生じた事故による傷害について、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、 入院保険金日額および 通院保険金日額	=	<table><tr><td>職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額</td><td>×</td><td><table><tr><td>職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table></td><td>+</td><td>当該職名等 の増員数</td></tr></table>	職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数
職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数			
職名等ごとに定められた保険証券記 載の被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数								

(注) 追加保険料の支払を怠った場合

当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

#### 第6条(準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (30) 準記名式契約(一部付保)(同一保険金額)特約

#### 第1条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
員数	下欄記載の員数をいいます。
業務	下欄記載の業務をいいます。

#### 第2条(保険金を支払う場合)

- (1) 当会社は、業務に従事中の者を被保険者とし、その被保険者がその業務に従事中に被った傷害に限り、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。
- (2) (1)の規定にかかわらず、第3条(業務従事者名簿)に規定する名簿に記載のない者は被保険者には含まれません。また、普通保険約款第20条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)または(3)の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未經過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

#### 第3条(業務従事者名簿)

保険契約者は、保険期間中に業務に従事することが予定される者を特定し、その全員を示す名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

#### 第4条(保険金額および入院保険金日額等)

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

#### 第5条(被保険者の増員または減員)

- (1) 保険期間の中途において員数が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その員数を当会社に通知しなければなりません。
- (2) 被保険者が増員となる場合において、保険契約者が故意または重大な過失によって、遅滞なく(1)の規定による通知をしなかったときは、当会社は次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、 入院保険金日額および通院保 険金日額	=	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額</td><td>×</td><td><table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table></td><td>+</td><td>増員数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額	×	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数	+	増員数
保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額	×	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数	+	増員数			
保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数								

- (3) (2)の規定は、当会社が、(1)の規定による通知を怠ったことを知った時から(2)の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または被保険者が増員となった時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (1)の規定による通知を受けた場合には、当会社は、その通知に基づき計算した保険料を請求または返還します。
- (5) 当会社は、保険契約者が(4)の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (6) (4)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、被保険者が増員となった後に生じた事故による傷害について、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、入 院保険金日額および通院保 険金日額	=	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額</td><td>×</td><td><table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table></td><td>+</td><td>増員数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額	×	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数	+	増員数
保険証券記載の被保険者1名 あたりの保険金額、入院保険 金日額および通院保険金日額	×	<table><tr><td>保険証券記載の被保険者数</td><td>÷</td><td>保険証券記載 の被保険者数</td></tr></table>	保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数	+	増員数			
保険証券記載の被保険者数	÷	保険証券記載 の被保険者数								

(注) 追加保険料の支払を怠った場合

当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払が

なかった場合に限ります。

#### 第6条(準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (31) 準記名式契約(一部付保)(職名等別保険金額)特約

#### 第1条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
員数	下欄記載の員数をいいます。
業務	下欄記載の業務をいいます。
職名等	下欄記載の者をいいます。

#### 第2条(保険金を支払う場合)

- (1) 当会社は、業務に従事中の者を被保険者とし、その被保険者がその業務に従事中に被った傷害に限り、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。
- (2) (1)の規定にかかわらず、第3条(業務従事者名簿)に規定する名簿に記載のない者は被保険者には含まれません。また、普通保険約款第20条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)または(3)の規定による解除があった場合は、その被保険者は、未經過期間について、この特約における被保険者ではなくなるものとします。

#### 第3条(業務従事者名簿)

保険契約者は、保険期間中に業務に従事することが予定される者を特定し、その全員を職名等別に示す名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

#### 第4条(保険金額および入院保険金日額等)

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、同一職名等の被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

#### 第5条(被保険者の増員または減員)

- (1) 保険期間の中途において職名等別に員数が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その員数および職名等を当会社に通知しなければなりません。
- (2) 被保険者が増員となる場合において、保険契約者が故意または重大な過失によって、遅滞なく(1)の規定による通知をしなかったときは、当会社は次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、 入院保険金日額および 通院保険金日額	=	<table><tr><td>職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額</td><td>×</td><td><table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table></td><td>+</td><td>当該職名等 の増員数</td></tr></table>	職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数
職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数			
職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数								

- (3) (2)の規定は、当会社が、(1)の規定による通知を怠ったことを知った時から(2)の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または被保険者が増員となった時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (1)の規定による通知を受けた場合には、当会社は、その通知に基づき計算した保険料を請求または返還します。
- (5) 当会社は、保険契約者が(4)の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (6) (4)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、被保険者が増員となった後に生じた事故による傷害について、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、 入院保険金日額および 通院保険金日額	=	<table><tr><td>職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額</td><td>×</td><td><table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table></td><td>+</td><td>当該職名等 の増員数</td></tr></table>	職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数
職名等ごとに定められた 保険証券記載の被保険者 1名あたりの保険金額、 入院保険金日額および通 院保険金日額	×	<table><tr><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td><td>÷</td><td>職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数</td></tr></table>	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	+	当該職名等 の増員数			
職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数	÷	職名等ごとに定めら れた保険証券記載の 被保険者数								

(注) 追加保険料の支払を怠った場合

当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

#### 第6条(準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (32) 1割以内変更不精算特約

#### 第1条(保険金を支払う場合)

当会社は、この特約により、保険期間の中途において被保険者が増加した場合において、その増加が

始期日における被保険者数の1割以内であるときは、普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（3）の規定にかかわらず、追加保険料を請求することなく増加された被保険者が被った傷害に対して、保険金を支払います。

第2条（保険金額および入院保険金日額等）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

第3条（被保険者の増加）

- (1) 第1条（保険金を支払う場合）に規定する割合を超える被保険者の増加があった場合には、保険契約者は、遅滞なく、当会社へ通知して、承認を請求しなければなりません。
- (2) 保険契約者が故意または重大な過失によって、遅滞なく(1)の規定による通知をしなかった場合は、第2条（保険金額および入院保険金日額等）の規定にかかわらず、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

=

保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

×

1.1

×

始期日における被保険者数

始期日における被保険者数

+

増員数

- (3) (2)の規定は、当会社が、(1)の規定による通知を怠ったことを知った時から(2)の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合には被保険者が第1条（保険金を支払う場合）に規定する割合を超えて増員となった時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (1)の規定による承認をする場合には、当会社は、第1条（保険金を支払う場合）に規定する割合を超える部分に相当する被保険者につき未経過期間に対し割合により計算した保険料を請求します。
- (5) 当会社は、保険契約者が(4)の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (6) (4)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、被保険者が第1条（保険金を支払う場合）に規定する割合を超えて増加した後生じた事故による傷害について、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなします。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

=

保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

×

1.1

×

始期日における被保険者数

始期日における被保険者数

+

増員数

（注）追加保険料の支払を怠った場合

当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

第4条（保険金額および入院保険金日額等が職名等別に定められている場合の取扱い）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額が職名等別に定められている場合は、第1条（保険金を支払う場合）から第3条（被保険者の増加）までの規定については職名等ごとに適用するものとします。

(33) 通算短期率適用契約（団体活動日特定方式または個人活動日特定方式）特約

第1条（保険金を支払う場合）

当会社は、この特約により、被保険者が所定の日において下欄記載の間に普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合に限り、保険金を支払います。

第2条（所定の日）

(1) 第1条（保険金を支払う場合）の「所定の日」とは、下欄記載のとおりとします。

- (2) 保険期間の中途において(1)の所定の日が変更となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社へ通知しなければなりません。
- (3) (2)の規定による通知を受けた場合には、当会社は、その通知に基づき計算した保険料を返還または請求します。

第3条（保険料の返還）

普通保険約款第23条（保険料の返還—無効または失効の場合）（2）および第25条（保険料の返還—解除の場合）の規定にかかわらず、この保険契約が失効または解除となった場合でも、当会社は、既に払い込まれた保険料は返還しません。

第4条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(34) 通算短期率適用契約（前年活動実績方式または平均活動日数方式）特約

第1条（保険金を支払う場合）

当会社は、この特約により、被保険者が所定の日において下欄記載の間に普通保険約款第2条（保険

金を支払う場合）の傷害を被った場合に限り、保険金を支払います。

第2条（所定の日）

第1条（保険金を支払う場合）の「所定の日」とは、下欄記載のとおりとします。

第3条（保険料の返還）

普通保険約款第23条（保険料の返還—無効または失効の場合）（2）および第25条（保険料の返還—解除の場合）の規定にかかわらず、この保険契約が失効または解除となった場合でも、当会社は、既に払い込まれた保険料は返還しません。

第4条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(35) 包括契約特約（毎月報告・毎月精算）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
確定保険料	第4条（通知）に規定する通知に基づき当会社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。
通知日	保険証券記載の通知日をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。

第2条（暫定保険料）

- (1) 保険契約者は、保険契約締結と同時に暫定保険料を当会社へ支払わなければなりません。
- (2) 普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（3）の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いの規定は、(1)の暫定保険料に適用するものとします。

第3条（帳簿の備付け）

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当会社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

第4条（通知）

- (1) 保険契約者は、通知日までに、1か月間の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当会社へ通知しなければなりません。
- (2) (1)の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当会社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。

遅滞または脱漏の生じた通知日以前に実際に行われた通知に基づいて、

当会社が算出した確定保険料の合計額

遅滞または脱漏の生じた通知日以前に遅滞および脱漏がなかったものと

して、当会社が算出した確定保険料の合計額

- (3) (1)の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければなりません。ただし、(2)の規定に基づいて保険金が支払われている場合はこの規定は適用しません。
- (4) (2)の規定は、当会社が、(1)の規定による通知に保険契約者の故意または重大な過失による遅滞または脱漏があることを知った時から(2)の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または遅滞もしくは脱漏の生じた通知日から5年を経過した場合には適用しません。

第5条（確定保険料）

- (1) 保険契約者は、確定保険料を保険料払込期日までに払い込まなければなりません。
- (2) 当会社が、保険契約者に対し(1)の確定保険料を請求したにもかかわらず、保険契約者が確定保険料の保険料払込期日後1か月を経過した後もその払込みを怠った場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (1)の規定による確定保険料を請求する場合において(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、その確定保険料を算出するための通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (4) 第2条（暫定保険料）の暫定保険料は、最終の保険料払込期日に払い込まれるべき確定保険料との間で、その差額を精算します。

第6条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(36) 包括契約特約（毎月報告・一括精算）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
確定保険料	第4条（通知）に規定する通知に基づき当会社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。



通知日	保険証券記載の通知日をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。

**第2条（暫定保険料）**

- （１）保険契約者は、保険契約締結と同時に暫定保険料を当会社に支払わなければなりません。
- （２）普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（３）の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いの規定は、（１）の暫定保険料に適用するものとしです。

**第3条（帳簿の備付け）**

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当会社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

**第4条（通知）**

- （１）保険契約者は、通知日までに、１か月間の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当会社に通知しなければなりません。
- （２）（１）の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当会社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。

遅滞または脱漏の生じた通知日以前に実際に行われた通知に基づいて、

当会社が算出した確定保険料の合計額

遅滞または脱漏の生じた通知日以前に遅滞および脱漏がなかったものと

して、当会社が算出した確定保険料の合計額

- （３）（１）の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければなりません。ただし、（２）の規定に基づいて保険金が支払われている場合はこの規定は適用しません。
- （４）（２）の規定は、当会社が、（１）の規定による通知に保険契約者の故意または重大な過失による遅滞または脱漏があることを知った時から（２）の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで１か月を経過した場合または遅滞もしくは脱漏の生じた通知日から５年を経過した場合には適用しません。

**第5条（確定保険料）**

- （１）保険契約者は、保険期間終了後、確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算しなければなりません。
- （２）保険期間の途中で毎月の確定保険料の合計額が暫定保険料を超えた場合は、保険契約者は、当会社の請求に従い追加暫定保険料を払い込まなければなりません。
- （３）当会社は、保険契約者が（２）の規定による追加暫定保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもってこの保険契約を解除することができます。
- （４）（２）の規定による追加暫定保険料を請求する場合において、（３）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、追加暫定保険料を請求した時から追加暫定保険料を領収するまでの間に被保険者が被った傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- （注）追加暫定保険料の支払を怠った場合
- 当会社が、保険契約者に対し追加暫定保険料の請求をしたにもかかわらずその支払がなかった場合に限りです。

**第6条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## （37）包括契約特約（一括報告・一括精算）

**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
確定保険料	第4条（通知）に規定する通知に基づき当会社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。

**第2条（暫定保険料）**

- （１）保険契約者は、保険契約締結と同時に暫定保険料を当会社に支払わなければなりません。
- （２）普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（３）の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いの規定は、（１）の暫定保険料に適用するものとしです。

**第3条（帳簿の備付け）**

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当会社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

**第4条（通知）**

- （１）保険契約者は、保険期間終了後、遅滞なく、保険期間中の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当会社に通知しなければなりません。
- （２）（１）の規定による通知に脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当会社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。

脱漏の生じた通知に基づいて、当会社が算出した

確定保険料の合計額

脱漏がなかったものとして、当会社が算出した

確定保険料の合計額

- （３）（１）の規定による通知に脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければなりません。ただし、（２）の規定に基づいて保険金が支払われている場合はこの規定は適用しません。

- （４）（２）の規定は、当会社が、（１）の規定による通知に保険契約者の故意または重大な過失による脱漏があることを知った時から（２）の規定により保険金を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで１か月を経過した場合または脱漏の生じた通知日から５年を経過した場合に適用しません。

**第5条（確定保険料）**

保険契約者は、確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算しなければなりません。

**第6条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## （38）P T A 団体傷害保険特約

**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
P T A	父母と先生の会をいい、児童・生徒の健全な成長をはかることを目的とし、親と教師が協力して学校・保育所（注１）および家庭における教育に関し理解を深め、その教育の振興につとめ、児童・生徒の校外における生活の指導、地域における教育環境の改善、充実をはかるため会員相互の学習、その他必要な活動を行う団体をいい、単位P T A（注２）またはその単位P T A（注２）が所属している組織もしくは構成員となっている組織を含みます。 （注１）学校・保育所学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学を除く学校および児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する保育所をいいます。 （注２）単位P T A 学校・保育所単位のP T Aをいいます。
P T A 行事	日本国内においてP T Aが企画・立案し主催するまたは共催する行事でP T A総会、運営委員会など、P T A会則（注）に基づく手続を経て決定されたものをいいます。 （注）P T A会則名称のいかんを問いません。
P T Aの管理下	P T Aの指揮、監督および指導下をいいます。

- （注１）学校・保育所  
学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学を除く学校および児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する保育所をいいます。
- （注２）単位P T A  
学校・保育所単位のP T Aをいいます。

P T A 行事  
日本国内においてP T Aが企画・立案し主催するまたは共催する行事でP T A総会、運営委員会など、P T A会則（注）に基づく手続を経て決定されたものをいいます。

（注）P T A会則  
名称のいかんを問いません。

P T Aの管理下  
P T Aの指揮、監督および指導下をいいます。

**第2条（保険金を支払う場合）**

- （１）当会社は、被保険者が自己の所属するP T Aの管理下においてP T A行事に参加している間に被った傷害に限り、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）の定めるところにより給付対象となるべき傷害に対しては保険金を支払いません。
- （２）（１）のP T Aの管理下におけるP T A行事には、被保険者がP T A行事に参加するための所定の場所と自宅との通常の経路の往復を含みます。

**第3条（被保険者）**

この特約における被保険者は、保険証券記載の被保険者としします。

**第4条（保険金額、入院保険金額および通院保険金額）**

保険金額、入院保険金額および通院保険金額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額としします。

**第5条（保険金の請求）**

被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第27条（保険金の請求）（２）に規定する書類のほか、行事の主催者が発行するP T A行事参加中の事故であることを証明する事故証明書を出しなければなりません。

**第6条（保険契約の解除）**

普通保険約款第25条（保険料の返還―解除の場合）の規定にかかわらず、この保険契約が解除となった場合は、当会社は、既に払い込まれた保険料は返還しません。

**第7条（普通保険約款の適用除外）**

普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）（１）、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）、第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（２）および（３）の規定は適用しません。

**第8条（普通保険約款の読み替え）**

この特約については、普通保険約款次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）の規定中「（１）または（２）」とあるのは「（１）」
- ② 第25条（保険料の返還―解除の場合）（１）の規定中「第12条（告知義務）（２）、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（６）、第19条（重大事由による解除）（１）または第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）」とあるのは「第12条（告知義務）（２）、第19条（重大事由による解除）（１）または第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）」
- ③ 第28条（保険金の支払時期）（注）の規定中「前条（２）および（３）」とあるのは「前条（２）および（３）ならびにこの特約第5条（保険金の請求）」

第9条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(39) 学校契約団体傷害保険（管理下および管理下外補償）  
特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
学校	保険証券記載の学校をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の保険料払込期日をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

- （1）当会社は、普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合—その2）の規定にかかわらず、被保険者が同条②に該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- （2）当会社は、被保険者が学校の管理下にない間、普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合—その2）①に該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- （3）（2）の「学校の管理下」とは、次に掲げる間をいいます。

- ① 学校の授業（注1）中
- ② 在校（注2）中、ただし、学校施設（注3）内にいることについて、校長、園長が一般的に承認している場合に限りす。
- ③ 教育委員会その他の機関または団体が行う教育活動行事（注4）への参加中
- （注1）授業  
正規的教育活動のほか、特別教育活動を含みます。
- （注2）在校  
学校施設（注3）内にいることをいいます。
- （注3）学校施設  
授業（注1）開始前、授業（注1）と授業（注1）の間または授業（注1）終了後において、学校が教育活動のために所有、使用または管理している施設をいい、園児・児童・生徒・学生が居住している寄宿舎、合宿所を除きます。
- （注4）教育活動行事  
学校の教職員が引率するものに限ります。

第4条（保険金額および入院保険金額等）

保険金額、入院保険金額および通院保険金額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

第5条（入院保険金、手術保険金および通院保険金の支払条件）

当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日から起算して7日が満了する日以降においてなお被保険者の身体が普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金または第8条（通院保険金の支払）（1）もしくは（2）に規定する通院保険金の支払を受けるべき状態にある場合に限り、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払います。

第6条（契約の方式）

第7条（被保険者の増員または減員—被保険者名を記載する方式）から第16条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載しない方式）までの規定の適用にあたっては、契約の方式により、それぞれ次に掲げるとおりとします。

- ① この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載する方式による場合には、第10条（被保険者の範囲—被保険者名を記載しない方式）から第16条までの規定は適用せず、第7条から第9条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載する方式）までの規定によりす。
- ② この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載しない方式による場合には、第7条から第9条までの規定は適用せず、第10条から第16条までの規定によりす。

第7条（被保険者の増員または減員—被保険者名を記載する方式）

- （1）保険期間の途中において被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知して、承認を請求しなければなりません。
- （2）被保険者が増員となる場合において、増員者の保険期間は、当会社が（1）の承認をした日から保険証券記載の満期日（注）までとします。
- （3）（1）の規定による承認をする場合には、当会社は、その定めるところに従い、保険料を請求または返還します。
- （4）（3）の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、その支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故により増員者が被った傷害に対しては、保険金を支払いません。

（注）満期日  
保険期間の末日をいいます。

第8条（保険料の分割払—被保険者名を記載する方式）

- （1）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
- （2）（1）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、次の規定によりす。
- ① 第1回分割保険料は、保険契約締結と同時に払い込むものとします。
- ② 第2回目以降分割保険料は、保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。
- ③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- ④ 当会社が1被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。

第9条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載する方式）

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第8条（保険料の分割払—被保険者名を記載

する方式）（2）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第10条（被保険者の範囲—被保険者名を記載しない方式）

- （1）この特約における被保険者は、保険証券記載の者とします。ただし、第11条（被保険者名簿—被保険者名を記載しない方式）に規定する名簿に記載のない者は被保険者を含みません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合、その被保険者は、未経過期間についてこの特約における被保険者ではなくなるものとします。
- （2）この保険契約の成立後、保険証券記載の被保険者に該当した者は、その該当した時から被保険者となり、保険証券記載の被保険者に該当しなくなった者は、その該当しなくなった時から被保険者の資格を失います。

第11条（被保険者名簿—被保険者名を記載しない方式）

保険契約者は、常に被保険者の名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

第12条（確定保険料の払込み—被保険者名を記載しない方式）

- （1）保険料は、保険契約締結と同時に、その時における被保険者数に基づいて算出した暫定保険料を払い込まなければなりません。
- （2）普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（3）の規定は、（1）の暫定保険料に適用するものとします。

第13条（通知—被保険者名を記載しない方式）

- （1）保険契約者は、毎月の保険責任開始日に応ずる日（注1）を通知日とし、在籍被保険者数（注2）を、毎通知日後（注3）以内に当会社に通知しなければなりません。
- （2）在籍被保険者数（注2）の計算において、当会社が保険金額の全額を支払ったまたは支払うべき傷害を被った被保険者については、保険期間中に被保険者でなくなった場合においても被保険者として数えるものとします。
- （3）（1）の規定による通知がなされなかった場合は、当会社が受領していた通知のうちの最終のものにおける通知人数をその通知日の通知人数とみなします。
- （4）最終通知人数（注3）が、実際に籍人数（注4）より少なかった場合には、当会社は、その通知日より生じた事故による傷害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。ただし、保険契約者が、最終通知人数（注3）が実際に籍人数（注4）より少なかったことが自己の故意または重大な過失によらなかつたことを立証した場合は、この規定は適用しません。

各被保険者の保険金額、入院保険金額および通院保険金額

=

保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金額および通院保険金額

×

最終通知人数（注3）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額

実際に籍人数（注4）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額

- （注1）毎月の保険責任開始日に応ずる日  
応ずる日のない場合は、その月の末日とします。

（注2）在籍被保険者数  
通知日における被保険者の数をいいます。

（注3）最終通知人数  
被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被る直前の通知日の通知人数をいいます。

（注4）実際に籍人数  
被保険者が第2条の傷害を被る直前の通知日における実際の在籍被保険者数（注2）をいいます。

第14条（確定保険料—被保険者名を記載しない方式）

保険期間終了後、保険契約者は、第13条（通知—被保険者名を記載しない方式）の規定による通知による通知人数に基づき算出された確定保険料と暫定保険料に過不足がある場合は、その差額を精算しなければなりません。

第15条（保険料の分割払—被保険者名を記載しない方式）

- （1）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
- （2）（1）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、第12条（暫定保険料の払込み—被保険者名を記載しない方式）から第14条（確定保険料—被保険者名を記載しない方式）までの規定は適用せず、次の規定によりす。
- ① 第1回分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、この保険契約の成立時における被保険者の総員数乗じた額とし、保険契約締結と同時に払い込むものとします。
- ② 第2回目以降分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、毎所定の保険料払込期日における被保険者の総員数（注）を乗じた額とし、保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。
- ③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- ④ 当会社が1被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。

（注）被保険者の総員数  
④の規定により保険料を支払った被保険者数を除きます。

第16条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載しない方式）

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第15条（保険料の分割払—被保険者名を記載しない方式）（2）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第17条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により、保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、当会社の定めるところにより、保険料を返還または請求します。

第18条（普通保険約款の適用除外）

普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）および同条項第22条（保険料の返還または請求—告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（2）および（5）の規定は適用しません。

第19条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第22条（保険料の返還または請求－告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）の規定中「（1）または（2）」とあるのは「（1）」
  - ② 第25条（保険料の返還－解除の場合）（1）の規定中「第12条（告知義務）（2）」、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（6）、第19条（重大事由による解除）（1）または第22条（保険料の返還または請求－告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）」とあるのは「第12条（告知義務）（2）」、第19条（重大事由による解除）（1）または第22条（保険料の返還または請求－告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）」

第20条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(40) 学校契約団体傷害保険（学校の管理下のみ補償）（ランチャイズなし）特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によりする。

用 語	定 義
学校	保険証券記載の学校（注）をいいます。 （注）学校 保育所、学習塾等を含みます。
学校に届け出た課外活動	学校の規則に則った所定の手続により学校の認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動をいいます。
大学	学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学等をいい、短期大学を含み、大学院を除きます。
保険料払込期日	保険証券記載の保険料払込期日をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が学校の管理下にある間に、普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

第3条（学校の管理下）

- （1）第2条（保険金を支払う場合）の「学校の管理下」とは、学校の種別により、それぞれ次に掲げる間とします。
- ① 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校および幼稚園ならびに児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく保育所等の場合
  - ア、学校の授業（注1）中
  - イ、在校中
  - ウ、教育活動行事（注2）への参加中
  - エ、登下校中
  - ② 大学の場合
  - ア、授業（注3）中、なお、次に掲げる間を含みます。  
（ア）指導教員の指示に基づき、卒業論文研究に従事している間。ただし、被保険者の自宅または被保険者の友人の自宅等専ら被保険者の私的生活にかかるところにおいてこれに従事している間を除きます。  
（イ）指導教員の指示に基づき、授業（注3）の準備もしくは後始末を行っている間または授業（注3）を行う場所、学校の図書館・資料室もしくは語学学習施設において研究活動を行っている間
  - （ウ）大学設置基準第28条の規定に基づき、他の大学（注4）の正課を履修している間
  - イ、在校中
  - ウ、学校行事（注5）への参加中
  - エ、学校に届け出た課外活動中。ただし、学校が禁じた時間もしくは場所にいる間または学校が禁じた行為を行っている間を除きます。
  - オ、登下校中
  - ③ 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく専修学校および各種学校の場合
  - ア、学校の授業（注3）中、なお、次に掲げる間を含みます。  
（ア）指導教員の指示に基づき、卒業研究に従事している間。ただし、被保険者の自宅または被保険者の友人の自宅等専ら被保険者の私的生活にかかるところにおいてこれに従事している間を除きます。  
（イ）指導教員の指示に基づき、授業（注3）の準備もしくは後始末を行っている間または学校の図書館・資料室において研究活動を行っている間
  - イ、在校中
  - ウ、学校行事（注5）参加中
  - エ、登下校中
  - ④ 学習塾、珠算塾および書道塾の場合
  - ア、学校の授業（注9）中
  - イ、在校中
  - ウ、登下校中
  - （2）（1）①から④までの「在校中」とは、授業（注7）開始前、授業（注7）と授業（注7）の間または授業（注7）終了後において、学校施設（注8）内にいる間をいいます。ただし、学校施設（注8）内にいることについて、校長、園長、学長等が一般的に承認している場合に限りま。
  - （3）（1）①から④までの「登下校中」とは、授業等（注9）のため、住居と学校施設（注10）とを、合理的な経路および方法により往復している間をいいます。
  - （4）被保険者の勤務地から登校する場合または学校施設（注10）から被保険者の勤務地へ赴く場合には、

- その登校または下校については、（3）の「住居」とあるのを「勤務地」と読み替えて（3）の規定を適用します。
- （5）被保険者が、（3）の往復の経路を逸脱した場合または往復を中断した場合においては、その逸脱または中断の開始およびその後の往復の間は、（1）①から④までの「登下校中」としません。ただし、その逸脱または中断が、日用品の購入その他これに準ずる日常生活上必要な行為をやむを得ない理由により行うための最小限度のものである場合は、その逸脱または中断の間を除き、「登下校中」とみなします。
- （注1）学校の授業  
保育等を含みます。また、正規の教育活動のほか、特別教育活動を含みます。
- （注2）教育活動行事  
教育委員会その他の機関または団体が行う教育活動行事をいい、学校の教職員が引率するものに限りません。
- （注3）授業  
学校の講義、実験・実習、演習または実技による授業をいいます。
- （注4）他の大学  
外国の大学を含みます。
- （注5）学校行事  
入学式、オリエンテーション、卒業式等教育活動の一環として学校の主催する各種の学校行事をいいます。
- （注6）学校の授業  
学校として参加する模擬試験または学校の行事としての遠足、合宿、保護者会等を含みます。
- （注7）授業  
学校の種別によりそれぞれ（1）①から④までにいう授業をいいます。
- （注8）学校施設  
学校が教育活動のために所有、使用または管理している施設をいい、園児・児童・生徒・学生が居住している寄宿舎、宿舎等を含みます。
- （注9）授業等  
授業（注7）、教育活動行事（注2）、学校行事（注5）または課外活動をいいます。
- （注10）学校施設  
学校施設（注8）以外の場所で授業等が行われる場合のその場所または所定の集合・解散の場所を含みます。
- 第4条（保険金を支払わない場合）
- （1）当会社は、普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合－その2）②の規定にかかわらず、被保険者が同条①に該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- （2）当会社は、普通保険約款第4条（保険金を支払わない場合－その2）①の規定にかかわらず、大学の課外活動中の被保険者が同条①に該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- 第5条（保険金額および入院保険金日額等）
- 保険金額、分割保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。
- 第6条（契約の方式）
- 第7条（被保険者の増員または減員－被保険者名を記載する方式）から第16条（分割保険料不払による保険契約の解除－被保険者名を記載しない方式）までの規定の適用にあたっては、契約の方式により、それぞれ次に掲げるのとおりとします。
- ① この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載する方式による場合には、第10条（被保険者の範囲－被保険者名を記載しない方式）から第16条までの規定は適用せず、第7条から第9条（分割保険料不払による保険契約の解除－被保険者名を記載する方式）までの規定によりする。
- ② この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載しない方式による場合には、第7条から第9条までの規定は適用せず、第10条から第16条までの規定によりする。
- 第7条（被保険者の増員または減員－被保険者名を記載する方式）
- （1）保険期間の中途において被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知して、承認を請求しなければなりません。
- （2）被保険者が増員となる場合において、増員者の保険期間は、当会社が（1）の承認をした日から保険証券記載の満期日（注）までとします。
- （3）（1）の規定による承認をする場合には、当会社が、その定めるところに従い、保険料を請求または返還します。
- （4）（3）の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、その支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前生じた事故により増員者が被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- （注）満期日  
保険期間の末日をいいます。
- 第8条（保険料の分割払－被保険者名を記載する方式）
- （1）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
- （2）（1）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、次の規定によりする。
- ① 第1回分割保険料は、保険契約締結と同時に払い込むものとします。
  - ② 第2回目以降分割保険料は、保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。
  - ③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
  - ④ 当会社が1被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。
- 第9条（分割保険料不払による保険契約の解除－被保険者名を記載する方式）
- 保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第8条（保険料の分割払－被保険者名を記載する方式）（2）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- 第10条（被保険者の範囲－被保険者名を記載しない方式）
- （1）この特約における被保険者は、保険証券記載の者となります。ただし、第11条（被保険者名簿－被保険者名を記載しない方式）に規定する名簿に記載のない者は被保険者を含みません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合、その被保険者は、未經過期間についてこの特約における被保険者でなくなるものとします。

(2) この保険契約の成立後、保険証券記載の被保険者に該当した者は、その該当した時から被保険者となり、保険証券記載の被保険者に該当しなくなった者は、その該当しなくなった時から被保険者の資格を失います。

#### 第11条 (被保険者名簿一被保険者名を記載しない方式)

保険契約者は、常に被保険者の名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれに届けなければならない。

#### 第12条 (暫定保険料の払込み一被保険者名を記載しない方式)

保険契約者は、保険契約締結と同時に、その時における被保険者数に基づいて算出した暫定保険料を払い込まなければならない。

(2) 普通保険約款第11条 (保険責任の始期および終期) (3) の規定は、(1) の暫定保険料に適用するものとする。

#### 第13条 (通知一被保険者名を記載しない方式)

(1) 保険契約者は、毎月の保険責任開始日に応ずる日 (注1) を通知日とし、在籍被保険者数 (注2) を、毎通知日後 5 日以内に当会社に通知しなければならない。

(2) 在籍被保険者数 (注2) の計算において、当会社が保険金額の全額を支払ったまたは支払うべき傷害を被った被保険者については、保険期間中に被保険者でなくなった場合においても被保険者として数えるものとする。

(3) (1) の規定による通知がなされなかった場合は、当会社が受領していた通知のうちの最終のものにおける通知人数をその通知日の通知人数とみなす。

(4) 最終通知人数 (注3) が、実際に在籍人数 (注4) より少なかった場合には、当会社は、その通知日以後に生じた事故に対するは、次の割合により、保険金を削減して支払います。ただし、保険契約者が、最終通知人数 (注3) が実際に在籍人数 (注4) より少なかったことが自己の故意または重大な過失によらなかつたことを立証した場合は、この規定は適用しません。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額	=	保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額	×	最終通知人数 (注3) に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額 実際に在籍人数 (注4) に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額
------------------------------	---	---	---	---

(注1) 毎月の保険責任開始日に応ずる日  
応ずる日のない場合は、その月の末日とします。

(注2) 在籍被保険者数  
通知日における被保険者の数をいいます。

(注3) 最終通知人数  
被保険者が第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被る直前の通知日の通知人数をいいます。

(注4) 実際に在籍人数  
被保険者が第2条の傷害を被る直前の通知日における実際の在籍被保険者数 (注2) をいいます。

#### 第14条 (確定保険料一被保険者名を記載しない方式)

保険期間終了後、保険契約者は、第13条 (通知一被保険者名を記載しない方式) の規定による通知による通知人数に基づき算出した確定保険料と暫定保険料に過不足がある場合は、その差額を精算しなければならない。

#### 第15条 (保険料の分割払一被保険者名を記載しない方式)

(1) 保険料は、12回に分割して払い込むことができます。

(2) (1) の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、第12条 (暫定保険料の払込み一被保険者名を記載しない方式) から第14条 (確定保険料一被保険者名を記載しない方式) までの規定は適用せず、次の規定によります。

① 第1回分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、この保険契約の成立時における被保険者の総員数を乗じた額とし、保険契約締結と同時に払い込むものとします。

② 第2回目以降分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、毎月所定の保険料払込期日における被保険者の総員数 (注) を乗じた額とし、保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。

③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料額前取に生じた事故に対するは、保険金を支払いません。

④ 当会社が1被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払保険料の全額を一時に払い込まなければならない。

(注) 被保険者の総員数

④の規定により保険料を支払った被保険者数を除きます。

#### 第16条 (分割保険料不払による保険契約の解除一被保険者名を記載しない方式)

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第15条 (保険料の分割払一被保険者名を記載しない方式) (2) ①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

#### 第17条 (保険料の返還または請求)

普通保険約款の規定により、保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、当会社の定めるところにより、保険料を返還または請求します。

#### 第18条 (保険金の請求)

被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第27条 (保険金の請求) (2) に規定する書類のほか、校長、園長、学長等が発行する学校の管理下にある間に生じた事故であることを証明する事故証明書を提出しなければならない。

#### 第19条 (普通保険約款の適用除外)

普通保険約款第13条 (職業または職務の変更に関する通知義務) および第22条 (保険料の返還または請求一告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合) (2) および (5) の規定は適用しません。

#### 第20条 (普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

① 第22条 (保険料の返還または請求一告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場

合) (3) の規定中「(1) または (2)」とあるのは「(1)」。

② 第25条 (保険料の返還一解除の場合) (1) の規定中「第12条 (告知義務) (2)、第13条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (6)、第19条 (重大事由による解除) (1) または第22条 (保険料の返還または請求一告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合) (3)」とあるのは「第12条 (告知義務) (2)、第19条 (重大事由による解除) (1) または第22条 (保険料の返還または請求一告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合) (3)」。

③ 第28条 (保険金の支払時期) (注) の規定中「前条 (2) および (3) の規定による手続」とあるのは「前条 (2) および (3) ならびにこの特約第18条 (保険金の請求) の規定による手続」と読み替えて適用します。

#### 第21条 (準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (41) 学校契約団体傷害保険 (学校の管理下のみ補償) (フランチャイズ7日、14日) 特約

#### 第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
学校	保険証券記載の学校 (注) をいいます。 (注) 学校 保育所、学習塾等を含みます。
保険料払込期日	保険証券記載の保険料払込期日 をいいます。

#### 第2条 (保険金を支払う場合)

当会社は、被保険者が学校の管理下にある間に、普通保険約款第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

#### 第3条 (学校の管理下)

(1) 第2条 (保険金を支払う場合) の「学校の管理下」とは、学校の種別により、それぞれ次に掲げる間とします。

① 学校教育法 (昭和22年法律第26号) に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校および幼稚園ならびに児童福祉法 (昭和22年法律第164号) に基づく保育所等の場合  
ア. 学校の授業 (注1) 中  
イ. 在校中  
ウ. 教育活動行事 (注2) への参加中  
エ. 登下校中

② 学校教育法 (昭和22年法律第26号) に基づく専修学校および各種学校の場合

ア. 学校の授業中。なお、次に掲げる間を含みます。

(ア) 指導教員の指示に基づき、卒業研究に従事している間。ただし、被保険者の自宅または被保険者の友人の自宅等専ら被保険者の私生活にかかる場所においてこれに従事している間を除きます。

(イ) 指導教員の指示に基づき、授業の準備もしくは後始末を行っている間または学校の図書館、資料室において研究活動を行っている間

イ. 在校中

ウ. 学校行事 (注3) への参加中

エ. 登下校中

③ 学習塾、珠算塾および書道塾の場合

ア. 学校の授業 (注4) 中

イ. 在校中

ウ. 登下校中

(2) ①から③までの「在校中」とは、学校の種別によりそれぞれ (1) ①から③までにいう授業 (注5) 開始前、授業 (注5) と授業 (注5) の間または授業 (注5) 終了後において、学校施設 (注6) 内にいる間をいいます。ただし、学校施設 (注6) 内にいることについて、校長、園長等が一般的に承認している場合に限りします。

(3) (1) ①から③までの「登下校中」とは、授業等 (注7) のため、住居と学校施設 (注8) とを、合理的な経路および方法により往復している間をいいます。

(4) 被保険者の勤務地から登校する場合または学校施設 (注8) から被保険者の勤務地へ赴く場合には、その登校または下校については、(3) の「住居」とあるのを「勤務地」と読み替えて (3) の規定を適用します。

(5) 被保険者が、(3) の往復の経路を逸脱した場合または往復を中断した場合においては、その逸脱または中断の間およびその後の往復の間は、(1) ①から③までの「登下校中」としません。ただし、その逸脱または中断が、日用品の購入その他これに準ずる日常生活上必要な行為を営むを得ない理由により行つたための最小限度のものである場合は、その逸脱または中断の間を除き、「登下校中」とみなします。

(注1) 学校の授業

保育等を含みます。また、正規の教育活動のほか、特別教育活動を含みます。

(注2) 教育活動行事

教育委員会その他の機関または団体が行う教育活動行事をいい、学校の教職員が引率するものに限りします。

(注3) 学校行事

入学式、オリエンテーション、卒業式等教育活動の一環として学校の主催する各種の学校行事をいいます。

(注4) 学校の授業

学校として参加する模擬試験または学校の行事としての遠足、合唱、父兄会等を含みます。

(注5) 授業

学校の種別によりそれぞれ（１）①から③までにいう授業をいいます。

〔注６〕 学校施設

学校が教育活動のために所有、使用または管理している施設をいい、園児・児童・生徒・学生が居住している寄宿舎、合宿所等を除きます。

〔注７〕 授業等

授業（注５）、教育活動行事（注２）または学校行事（注３）をいいます。

〔注８〕 学校施設

学校施設（注６）以外の場所で授業等（注７）が行われる場合のその場所または所定の集合・解散の場所を含みます。

第４条（保険金を支払わない場合）

当会社は、普通保険約款第４条（保険金を支払わない場合—その２）の規定にかかわらず、被保険者が第条②に該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。

第５条（保険金額および入院保険金日額等）

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者１名につき保険証券記載の金額とします。

第６条（入院保険金、手術保険金および通院保険金の支払条件）

当会社は、被保険者が第２条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数が満了する日以降においてなお被保険者の身体が普通保険約款第７条（入院保険金および手術保険金の支払）（１）に規定する入院保険金または同条項第８条（通院保険金の支払）（１）もしくは（２）に規定する通院保険金の支払を受けるべき状態にある場合に限る、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払います。

第７条（契約の方式）

第８条（被保険者の増員または減員—被保険者名を記載する方式）から第17条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載しない方式）までの規定の適用にあたっては、契約の方式により、それぞれ次に掲げるのとおりとします。

- ① この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載する方式による場合には、第11条（被保険者の範囲—被保険者名を記載しない方式）から第17条までの規定は適用せず、第８条から第10条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載する方式）までの規定によりします。
- ② この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載しない方式による場合には、第８条から第10条までの規定は適用せず、第11条から第17条までの規定によりします。

第８条（被保険者の増員または減員—被保険者名を記載する方式）

- 第１条期間の中途において被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知して、承認を請求しなければなりません。
- 被保険者が増員となる場合において、増員者の保険期間は、当会社が（１）の承認をした日から保険証券記載の満期日（注）までとします。
- （１）の規定による承認をする場合には、当会社は、その定めるところに従い、保険料を請求または返還します。
- （２）の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、その支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故により増員者が被った傷害に対しては、保険金を支払いません。

〔注〕 満期日

保険期間の末日日をいいます。

第９条（保険料の分割払—被保険者名を記載する方式）

- 保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
- （１）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、次の規定によりします。
  - 第１回分割保険料は、保険契約締結と同時に払い込むものとします。
  - 第２回目以降分割保険料は、保険料払込期日後１週間以内に払い込むものとします。
  - 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
  - 当会社が１被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。

第10条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載する方式）

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者による第９条（保険料の分割払—被保険者名を記載する方式）（２）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第11条（被保険者の範囲—被保険者名を記載しない方式）

- この特約における被保険者は、保険証券記載の者とし、第12条（被保険者名簿—被保険者名を記載しない方式）に規定する名簿に記載の者には被保険者を含みません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除）（２）または（３）の規定による解除があった場合、その被保険者は、未経過期間についてこの特約における被保険者ではなくなるものとします。
- この保険契約の成立後、保険証券記載の被保険者に該当した者は、その該当した時から被保険者となり、保険証券記載の被保険者に該当しなくなった者は、その該当しなくなった時から被保険者の資格を失います。

第12条（被保険者名簿—被保険者名を記載しない方式）

保険契約者は、常に被保険者の名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれにに応じなければなりません。

第13条（暫定保険料の払込み—被保険者名を記載しない方式）

- 保険契約者は、保険契約締結と同時に、その時における被保険者数に基づいて算出した暫定保険料を払い込まなければなりません。
- 普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（３）の規定は、（１）の暫定保険料に適用するものとします。

第14条（通知—被保険者名を記載しない方式）

- 保険契約者は、毎月の保険責任開始日に応ずる日（注１）を通知日とし、在籍被保険者数（注２）を、毎通知日後〇日以内に当会社に通知しなければなりません。
- 在籍被保険者数（注２）の計算において、当会社が保険金額の全額を支払ったまたは支払うべき傷害を被った被保険者については、保険期間中に被保険者でなくなった場合においても被保険者として数えるものとします。
  - （１）の規定による通知がなされなかった場合は、当会社が受領していた通知のうちの最終のものにおける通知人数とその通知日の通知数とみなします。

- （４）最終通知人数（注３）が、実際に籍人数（注４）より少なかった場合には、当会社は、その通知日以後に生じた事故による傷害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。ただし、保険契約者が、最終通知人数（注３）が実際に籍人数（注４）より少なかったことが自己の故意または重大な過失によらなかつたことを立証した場合は、この規定は適用しません。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

=

保険証券記載の被保険者１名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

×

最終通知人数（注３）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額  
実際に籍人数（注４）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額

- （注１）毎月の保険責任開始日に応ずる日

応ずる日のない場合は、その月の末日とします。

- （注２）在籍被保険者数

通知日における被保険者の数をいいます。

- （注３）最終通知人数

被保険者が第２条（保険金を支払う場合）の傷害を被る直前の通知日の通知人数をいいます。

- （注４）実際に籍人数

被保険者が第２条の傷害を被る直前の通知日における実際の在籍被保険者数（注２）をいいます。

第15条（確定保険料—被保険者名を記載しない方式）

保険期間終了後、保険契約者は、第14条（通知—被保険者名を記載しない方式）の規定による通知による通知人数に基づき算出された確定保険料と暫定保険料に過不足がある場合は、その差額を精算しなければなりません。

第16条（保険料の分割払—被保険者名を記載しない方式）

- （１）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
- （２）（１）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、第13条（暫定保険料の払込み—被保険者名を記載しない方式）から第15条（確定保険料—被保険者名を記載しない方式）までの規定は適用せず、次の規定によりします。
  - 第１回分割保険料は、被保険者１名について定めた年間保険料の12分の１に、この保険契約の成立の時ににおける被保険者の総員数を乗じた額とし、保険契約締結と同時に払い込むものとします。
  - 第２回目以降分割保険料は、被保険者１名について定めた年間保険料の12分の１に、毎月所定の保険料払込期日における被保険者の総員数（注）を乗じた額とし、保険料払込期日後１週間以内に払い込むものとします。
  - 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
  - 当会社が１被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。

〔注〕 被保険者の総員数

④の規定により保険料を支払った被保険者数を除きます。

第17条（分割保険料不払による保険契約の解除—被保険者名を記載しない方式）

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者による第16条（保険料の分割払—被保険者名を記載しない方式）（２）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第18条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により、保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、当会社の定めるところにより、保険料を返還または請求します。

第19条（保険金の請求）

被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第27条（保険金の請求）（２）に規定する書類のほか、校長、園長等が発行する学校の管理下にある間に生じた事故であることを証明する事故証明書提出しなければなりません。

第20条（普通保険約款の適用除外）

普通保険約款第19条（職業または職務の変更に関する通知義務）および第22条（保険料の返還または請求—告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（２）および（５）の規定は適用しません。

第21条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款次のとおり読み替えて適用します。

- 第22条（保険料の返還または請求—告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）の規定中「（１）または（２）」あるのは「（１）」
- 第25条（保険料の返還—解除の場合）（１）の規定中「第12条（告知義務）（２）」第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（６）」第19条（重大事由による解除）（１）または第22条（保険料の返還または請求—告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）」あるのは「第12条（告知義務）（２）」第19条（重大事由による解除）（１）または第22条（保険料の返還または請求—告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（３）」
- 第28条（保険金の支払時期）（注）の規定中「前条（２）および（３）の規定による手続」とあるのは「前条（２）および（３）ならびにこの特約第19条（保険金の請求）の規定による手続」

第22条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## （４） 学校契約団体傷害保険（学校の管理下外のみ補償）特約

第１条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によりします。

用 語	定 義
学校	保険証券記載の学校をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の保険料払込期日をいいます。

**第2条（保険金を支払う場合）**

当会社は、学校の管理下でない間に、普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

**第3条（学校の管理下）**

第2条（保険金を支払う場合）の「学校の管理下」とは、次に掲げる間をいいます。

- ① 学校の授業（注1）中
  - ② 在校（注2）中、ただし、学校施設（注3）内にいることについて、校長、園長が一般的に承認している場合に限ります。
  - ③ 教育活動行事（注4）への参加中
- （注1）授業  
正規的教育活動のほか、特別教育活動を含みます。
- （注2）在校  
授業（注1）開始前、授業（注1）と授業（注1）の間または授業（注1）終了後において、学校施設（注3）内にいることをいいます。
- （注3）学校施設  
学校が教育活動のために所有、使用または管理している施設をいい、園児・児童・生徒・学生が居住している寄宿舎、合宿所等を除きます。

- （注4）教育活動行事  
教育委員会その他の機関または団体が行う教育活動行事をいい、学校の教職員が引率するものに限ります。

**第4条（保険金額および入院保険金日額等）**

保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額は、すべての被保険者について同一とし、被保険者1名につき保険証券記載の金額とします。

**第5条（入院保険金、手術保険金および通院保険金の支払条件）**

当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日から起算して7日が満了する日以降においてなお被保険者の身体が普通保険約款第7条（入院保険金および手術保険金の支払）（1）に規定する入院保険金または同条項第8条（通院保険金の支払）および（2）に規定する通院保険金の支払を受けるべき状態にある場合に限り、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払います。

**第6条（契約の方式）**

第7条（被保険者の増員または減員―被保険者名を記載する方式）から第16条（分割保険料不払による保険契約の解除―被保険者名を記載しない方式）までの規定の適用にあたっては、契約の方式により、それぞれ次に掲げたとおりとします。

- ① この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載する方式による場合には、第10条（被保険者の範囲―被保険者名を記載しない方式）から第16条までの規定は適用せず、第7条から第9条（分割保険料不払による保険契約の解除―被保険者名を記載する方式）までの規定によります。
- ② この保険契約が、保険証券に被保険者名を記載しない方式による場合には、第7条から第9条までの規定は適用せず、第10条から第16条までの規定によります。

**第7条（被保険者の増員または減員―被保険者名を記載する方式）**

- （1）保険期間の中途において、被保険者が増員または減員となる場合には、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知して、承認を請求しなければならないとします。
- （2）被保険者が増員となる場合において、増員者の保険期間は、当会社が（1）の承認をした日から保険証券記載の満期日（注）までとします。
- （3）（1）の規定による承認をする場合には、当会社は、その定めるところに従い、保険料を請求または返還します。
- （4）（3）の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、その支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故により増員者が被った傷害に対しては、保険金を支払いません。

（注）満期日  
保険期間の末日をいいます。

**第8条（被保険者の分割払―被保険者名を記載する方式）**

- （1）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
  - （2）（1）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、次の規定によります。
- ① 第1回分割保険料は、保険契約締結と同時に払い込むものとしす。
  - ② 第2回目以降分割保険料は、保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。
- ③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- ④ 当会社が1名被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければならないとします。

**第9条（分割保険料不払による保険契約の解除―被保険者名を記載する方式）**

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第8条（保険料の分割払―被保険者名を記載する方式）（2）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

**第10条（被保険者の範囲―被保険者名を記載しない方式）**

- （1）この特約における被保険者は、保険証券記載の者としす。ただし、第11条（被保険者名簿―被保険者名を記載しない方式）に規定する名簿に記載のない者は被保険者に含まれません。また、普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）または（3）の規定による解除があった場合、その被保険者は、未経過期間についてこの特約における被保険者ではなくなるものとします。
- （2）この保険契約の成立後、保険証券記載の被保険者に該当した者は、その該当した時から被保険者となり、保険証券記載の被保険者に該当しなくなった者は、その該当しなくなった時から被保険者の資格を失います。

**第11条（被保険者名簿―被保険者名を記載しない方式）**

保険契約者は、常に被保険者の名簿を備え、当会社がその閲覧を求めた場合は、いつでもこれにに応じなければならないとします。

**第12条（暫定保険料の払込み―被保険者名を記載しない方式）**

- （1）保険契約者は、保険契約締結と同時に、その時における被保険者数に基づいて算出した暫定保険料を払い込まなければならないとします。
- （2）普通保険約款第11条（保険責任の始期および終期）（3）の規定は、（1）の暫定保険料に適用するものとします。

**第13条（通知―被保険者名を記載しない方式）**

- （1）保険契約者は、毎月の保険責任開始日に応ずる日（注1）を通知日とし、在籍被保険者数（注2）を、毎通知日後〇〇日以内に当会社に通知しなければならないとします。
- （2）在籍被保険者数（注2）の計算において、当会社が保険金額の全額を支払ったまたは支払うべき傷害を被った被保険者については、保険期間中に被保険者でなくなった場合においても被保険者として数えるものとします。
- （3）（1）の規定による通知がなされなかった場合は、当会社が受領していた通知のうちの最終のものにおける通知人数をその通知日の通知人数とみなします。
- （4）最終通知人数（注3）が、実際に籍人数（注4）より少なかった場合には、当会社は、その通知日以後に生じた事故による傷害に対しては、次の割合により、保険金を削減して支払います。ただし、保険契約者は、最終通知人数（注3）が実際に籍人数（注4）より少なかったことが自己の故意または重大な過失によらなかつたことを立証した場合は、この規定は適用しません。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

=

保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額

×

最終通知人数（注3）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額

×

実際に籍人数（注4）に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額

- （1）毎月の保険責任開始日に応ずる日  
応ずる日のない場合は、その月の末日をいいます。
- （2）在籍被保険者数  
その日における被保険者の数をいいます。
- （3）最終通知人数  
被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被る直前の通知日の通知人数をいいます。
- （4）実際に籍人数  
被保険者が第2条の傷害を被る直前の通知日における実際の在籍被保険者数（注2）をいいます。

**第14条（確定保険料―被保険者名を記載しない方式）**

保険期間終了後、保険契約者は、第13条（通知―被保険者名を記載しない方式）の規定による通知による通知人数に基づき算出された確定保険料と暫定保険料に過不足がある場合は、その差額を精算しなければならないとします。

**第15条（保険料の分割払―被保険者名を記載しない方式）**

- （1）保険料は、12回に分割して払い込むことができます。
  - （2）（1）の規定により、保険料を分割して払い込む場合には、第12条（暫定保険料の払込み―被保険者名を記載しない方式）から第14条（確定保険料―被保険者名を記載しない方式）までの規定は適用せず、次の規定によります。
- ① 第1回分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、この保険契約の成立の時における被保険者の総員数を乗じた額とし、保険契約締結と同時に払い込むものとしす。
  - ② 第2回目以降分割保険料は、被保険者1名について定めた年間保険料の12分の1に、毎月所定の保険料払込期日における被保険者の総員数（注）を乗じた額とし、保険証券記載の保険料払込期日後1週間以内に払い込むものとします。
  - ③ 当会社は、保険契約者が①および②の規定に従い分割保険料を払い込まない場合は、その分割保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
  - ④ 当会社が1名被保険者について死亡保険金を支払う場合においては、保険契約者は、死亡保険金の支払われるべき被保険者の未払込保険料の全額を一時に払い込まなければならないとします。
- （注）被保険者の総員数  
④の規定により保険料を支払った被保険者数を除きます。

**第16条（分割保険料不払による保険契約の解除―被保険者名を記載しない方式）**

保険料を分割して払い込む場合において、保険契約者が第15条（保険料の分割払―被保険者名を記載しない方式）（2）①または②の規定に従い分割保険料を払い込まないときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

**第17条（保険料の返還または請求）**

普通保険約款の規定により、保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、当会社の定めるところにより、保険料を返還または請求します。

**第18条（普通保険約款の適用除外）**

普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）および第22条（保険料の返還または請求―告知義務、職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（2）および（5）の規定は適用しません。

**第19条（普通保険約款の読み替え）**

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）の規定中「（1）または（2）」とあるのは「（1）」
  - ② 第25条（保険料の返還―解除の場合）（1）の規定中「第12条（告知義務）（2）」、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（6）」、第19条（重大事由による解除）（1）または第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）」とあるのは「第12条（告知義務）（2）」、第19条（重大事由による解除）（1）または第22条（保険料の返還または請求―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）」

**第20条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (43) 一般団体傷害保険保険料分割払特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれの定義によります。

用語	定義
口座振替	保険契約者の指定する口座から口座振替により保険料を集金することをいいます。
次回保険料払込期日	保険料払込期日の翌月の保険料払込期日をいいます。
提携金融機関	当会社と保険料の口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいいます。
分割保険料	保険料と保険証券記載の回数に分割した金額であって、保険証券に記載された金額をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。ただし、保険料の払込方法が口座振替による場合、提携金融機関ごとに当会社の定める期日とします。
未払込分割保険料	保険料から既に払い込まれた保険料の総額を差し引いた額をいいます。

### 第2条（保険料の分割払）

当会社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むことを承認します。

### 第3条（保険料の払込方法）

- （1）保険契約者は、保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払い込み、第2回目以降の分割保険料については、保険料払込期日までに払い込まなければなりません。ただし、当会社が特に承認した団体を保険契約者とする場合には、保険契約締結の後、第1回分割保険料を保険料相当額の集金手続を行う最初の集金日から10日以内に払い込むことができます。
- （2）第2回目以降分割保険料の払込方法が口座振替による場合において、保険料払込期日が提携金融機関の休業日に該当し、口座振替によるその分割保険料の払込みがその休業日の翌営業日に行われたときは、当会社は、保険料払込期日にその分割保険料の払込みがあったものとみなします。
- （3）第2回目以降分割保険料の払込方法が口座振替による場合で、保険契約者が第2回分割保険料を払い込むべき保険料払込期日までその払込みを怠り、かつ、払込みを怠った理由が、提携金融機関に対して口座振替請求が行われなかったことによる場合は、第3回分割保険料の保険料払込期日をその第2回分割保険料の保険料払込期日とみなしてこの特約の規定を適用します。ただし、口座振替請求が行われなかった理由が保険契約者の責に帰すべき事由による場合を除きます。

### 第4条（保険料領収前事故）

- （1）保険期間が始まった後でも、保険契約者が第1回分割保険料の払込みを怠ったことにより、次のいずれかに該当した場合は、当会社は、保険金を支払いません。
  - ① この保険契約の第1回分割保険料の払込みを怠り、この保険契約の始期日から、第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由が生じていた場合
  - ② この保険契約の第1回分割保険料の払込みを怠り、この保険契約の始期日から、第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
  - ③ この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険契約における第1回分割保険料の払込みを怠り、その保険契約の始期日から、その保険契約の第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
- （2）保険契約者が第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌月末日までの払込みを怠ったことにより、次のいずれかに該当した場合は、当会社は、保険金を支払いません。
  - ① この保険契約の第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌月末日までその払込みを怠り、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由が生じていた場合
  - ② この保険契約の第2回目以降分割保険料について、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
  - ③ この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険契約における第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌月末日までその払込みを怠り、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合

### 第5条（追加保険料の払込方法）

- （1）当会社は、第7条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一時に払い込まなければなりません。
- （2）当会社は、保険契約者が第7条（保険料の返還または請求）①または②の規定による追加保険料の払込みを怠った場合（注1）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- （3）第7条（保険料の返還または請求）①の規定による追加保険料を請求する場合において、（2）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、この保険契約に付与される他の特約で別に定める場合を除き、当会社は、保険金を支払いません。その場合において、既に保険金を支払ったときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- （4）第7条（保険料の返還または請求）②の規定による追加保険料を請求する場合において、（2）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実（注2）があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率（注3）の変更後料率（注4）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- （5）第7条（保険料の返還または請求）③の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料請求前に生じたこの保険契約で定める保険金支払事由または保険金支払事由の原因に対しては、保険契約条件の変更の承

認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

- （注1）保険契約者が第7条（保険料の返還または請求）①または②の規定による追加保険料の払込みを怠った場合  
当会社が保険契約者に対し追加保険料を請求したにもかかわらず相当の期間内にその払込がなかった場合に限りです。
- （注2）職業または職務の変更の事実  
普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実をいいます。
- （注3）変更前料率  
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- （注4）変更後料率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

### 第6条（分割保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）

- （1）当会社は、次のいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
  - ① 保険料払込期日の属する月の翌月末日までに、その保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
  - ② 保険料払込期日までに、その保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつ、次回保険料払込期日において、次回保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
- （2）（1）の解除は、次の時から、それぞれ将来に向かってのみその効力を生じます。
  - ① （1）①による解除の場合は、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日または満期日のいずれか早い日
  - ② （1）②による解除の場合は、次回保険料払込期日または満期日のいずれか早い日

### 第7条（保険料の返還または請求）

次のいずれかに該当する事由により保険料を返還または請求する場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、その事由ごとに次の保険料を返還または請求します。

- ① 普通保険約款第12条（告知義務）により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- ② 普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の規定による職業または職務の変更の事実がある場合は、変更前料率（注1）と変更後料率（注2）との差に基づきその職業または職務の変更の事実が生じた時以降の期間（注3）に対し日割をもって計算した保険料を返還または請求します。
- ③ ①および②のほかに保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社へ通知し、承認の請求を行い、当会社がこれ承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- ④ 普通保険約款第16条（保険契約の失効）の規定により、この保険契約が失効となった場合は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料と未払込分割保険料との差額を返還または請求します。ただし、普通保険約款第5条（死亡（保険金の支払）（1）の死亡保険金を支払うべき傷害によって被保険者が死亡した場合は、その保険金が支払われるべき被保険者の既経過期間に対応する保険料は返還しません。その場合において、未払込分割保険料があるときは、保険契約者は、保険金の支払を受けずに以前に、その保険金が支払われるべき被保険者の未払込分割保険料のうち死亡保険金を支払うべき事由に対応する保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。
- ⑤ 第5条（追加保険料の払込方法）（2）、普通保険約款第12条（告知義務）（2）、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（6）および第19条（重大事由による解除）（11）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料と未払込分割保険料との差額を返還または請求します。
- ⑥ 普通保険約款第18条（保険契約者による保険契約の解除）ならびに第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）および（3）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、既経過期間に対し日割をもって計算した保険料と既に領収した分割保険料との差額を返還または請求します。
- ⑦ 第6条（分割保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、既に払い込まれた既経過期間に対応する保険料は返還しません。

- （注1）変更前料率  
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- （注2）変更後料率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- （注3）職業または職務の変更の事実が生じた時以降の期間  
保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

### 第8条（運用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および普通保険約款に付与される他の特約の規定を準用します。

## (44) 保険料支払に関する特約

### 第1条（保険料の払込方法）

保険契約者は、この保険契約の保険料を、保険契約締結の後、保険料相当額の集金手続を行う最初の集金日から10日以内に払い込むものとします。

### 第2条（保険料領収前事故）

保険期間が始まった後でも、保険契約者が第1条（保険料の払込方法）の規定に従い保険料を払い込むことにより、次のいずれかに該当するときは、当会社は、保険金を支払いません。

- ① 第1条の規定に従いこの保険契約の保険料を払い込むが、この保険契約の始期日（注）から、保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由が生じていた場合
- ② 第1条の規定に従いこの保険契約の保険料を払い込むが、この保険契約の始期日（注）から、保

保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合

- ③ この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険契約における保険料を第1条の規定に従って払います、その保険契約の始期日から、その保険契約の保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
- 第3条（保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）**

当会社は、保険契約者が第1条（保険料の払込方法）の規定に従い保険料を払い込まない場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

**第4条（保険契約解除の効力）**

第3条（保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）の規定による解除は、始期日から将来に向かってのみその効力を生じます。

## (45) 保険料一般分割払特約

**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によりします。

用 語	定 義
口座振替	保険契約者の指定する口座から口座振替により保険料を集金することをいいます。
次回保険料払込期	保険料払込期日の翌月の保険料払込期日をいいます。
提携金融機関	当会社と保険料の口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいいます。
分割保険料	保険料を保険証券記載の回数に分割した金額であって、保険証券に記載された金額をいいます。
保険料払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。ただし、保険料の払込方法が口座振替による場合、提携金融機関ごとに当会社の定める期日とします。
未払込分割保険料	保険料から既に払い込まれた保険料の総額を差し引いた額をいいます。

**第2条（保険料の分割払）**

当会社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むことを承認します。

**第3条（保険料の払込方法）**

- （1）保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払い込み、第2回目以降の分割保険料については、保険料払込期日まで払い込まなければなりません。
- （2）第2回目以降分割保険料の払込方法が口座振替による場合において、保険料払込期日が提携金融機関の休業日に該当し、口座振替によるその分割保険料の払込みがその休業日の翌営業日に行われたときは、当会社は、保険料払込期日にその分割保険料の払込みがあったものとみなします。
- （3）第2回目以降分割保険料の払込方法が口座振替による場合で、保険契約者が第2回分割保険料を払い込むべき保険料払込期日までその払込みを怠り、かつ、払込みを怠った理由が、提携金融機関に対して口座振替請求が行われなかったことによるときは、第3回分割保険料の保険料払込期日をその第2回分割保険料の保険料払込期日とみなしてこの特約の規定を適用します。ただし、口座振替請求が行われなかった理由が保険契約者の責に帰すべき事由による場合を除きます。

**第4条（保険料領収前事故）**

- （1）保険期間が始まった後でも、保険契約者が第1回分割保険料の払込みを怠ったことにより、次のいずれかに該当した場合は、当会社は、保険金を支払いません。
- ① この保険契約の第1回分割保険料の払込みを怠り、この保険契約の始期日から、第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由が生じていた場合
- ② この保険契約の第1回分割保険料の払込みを怠り、この保険契約の始期日から、第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
- ③ この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険契約における第1回分割保険料の払込みを怠り、その保険契約の始期日から、その保険契約の第1回分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
- （2）保険契約者が第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌末日までその払込みを怠ったことにより、次のいずれかに該当した場合は、当会社は、保険金を支払いません。
- ① この保険契約の第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌末日までその払込みを怠り、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由が生じていた場合
- ② この保険契約の第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌末日までその払込みを怠り、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合
- ③ この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険契約における第2回目以降分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日の属する月の翌末日までその払込みを怠り、その分割保険料の保険料払込期日の翌日以後、その分割保険料を領収した時までの間にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が生じていた場合

**第5条（追加保険料の払込方法）**

- （1）当会社が、第7条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一緒に払い込まなければなりません。
- （2）当会社は、保険契約者が第7条（保険料の返還または請求）①または②の規定による追加保険料の払込みを怠った場合（注1）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- （3）第7条（保険料の返還または請求）①の規定による追加保険料を請求する場合において、（2）の

規定によりこの保険契約を解除できるときは、この保険契約に付帯される他の特約で別に定める場合を除き、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

- （4）第7条（保険料の返還または請求）②の規定による追加保険料を請求する場合において、（2）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実（注2）があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前利率（注3）の変更後利率（注4）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- （5）第7条（保険料の返還または請求）③の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前生じたこの保険契約で定める保険金支払事由または保険金支払事由の原因に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

（注1）保険契約者が第7条（保険料の返還または請求）①または②の規定による追加保険料の払込みを怠った場合  
当会社が保険契約者に対し追加保険料を請求したにもかかわらず相当の期間内にその払込がなかった保険料に限ります。

（注2）職業または職務の変更の事実  
普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実をいいます。

（注3）変更前利率  
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

（注4）変更後利率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

（注5）変更後利率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

**第6条（分割保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）**

- （1）当会社は、次のいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- ① 保険料払込期日の属する月の翌末日までに、その保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
- ② 保険料払込期日まで、その保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつ、次回保険料払込期日において、次回保険料払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
- （2）（1）の解除は、次の時から、それぞれ将来に向かってのみその効力を生じます。
- ① （1）による解除の場合は、その分割保険料を払い込むべき保険料払込期日または満期日のいずれか早い日
- ② ①および②による解除の場合は、次回保険料払込期日または満期日のいずれか早い日

**第7条（保険料の返還または請求）**

次のいずれかに該当する事由により保険料を返還または請求する場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、その事由ごとに次の保険料を返還または請求します。

- ① 普通保険約款第12条（告知義務）により告知された内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- ② 普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の規定による職業または職務の変更の事実がある場合は、変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づきその職業または職務の変更の事実が生じた時以降の期間（注3）に対し日割をもって計算した保険料を返還または請求します。
- ③ ①および②のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社に通知し、承認の請求を行い、当会社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未經過期間に対する保険料を返還または請求します。
- ④ 普通保険約款第16条（保険契約の失効）の規定により、この保険契約が失効となった場合は、未經過期間に対し日割をもって計算した保険料と未払込分割保険料との差額を返還または請求します。ただし、普通保険約款第5条（死亡保険金の支払）（1）の死亡保険金を支払うべき傷害によって被保険者が死亡した場合は、その保険金が支払われるべき被保険者の既経過期間に対応する保険料は返還しません。この場合において、未払込分割保険料があるときは、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に、その保険金が支払われるべき被保険者の未払込分割保険料のうち死亡保険金を支払うべき事由に対応する保険料の全額を一緒に払い込まなければなりません。
- ⑤ 第5条（追加保険料の払込方法）（2）、普通保険約款第12条（告知義務）（2）、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（6）および第19条（重大事由による解除）（1）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、未經過期間に対し日割をもって計算した保険料と未払込分割保険料との差額を返還または請求します。
- ⑥ 普通保険約款第18条（保険契約者による保険契約の解除）ならびに第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）および（3）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、既経過期間に対し日割をもって計算した保険料と既に領収した分割保険料との差額を返還または請求します。
- ⑦ 第6条（分割保険料不払の場合の当会社による保険契約の解除）の規定により、この保険契約が解除となった場合は、既に払い込まれた既経過期間に対応する保険料は返還しません。

- （注1）変更前利率  
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- （注2）変更後利率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- （注3）職業または職務の変更の事実が生じた時以降の期間  
保険契約者または被保険者の申し出に基づき、普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

**第8条（準用規定）**

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および普通保険約款に付帯される他の特約の規定を準用します。



## (46) 長期保険特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によりする。

用語	定義
次回保険料払込期日	保険料払込方法が月払の場合で、保険料払込期日までにその保険料払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがないときの翌月の保険料払込期日をいいます。
保険年度	初年度については、始期日から1年間、次年度以降については、それぞれの始期日応当日から1年間をいいます。ただし、保険期間に1年未満の端日数がある保険契約の場合には、初年度については、始期日からその端日数期間、第2年度については、初年度の末日の翌日から1年間とし、以後同様とします。
保険料払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
保険料払込方法	保険証券記載の払込方法をいいます。

### 第2条（保険料の払込方法）

- (1) 当会社は、この特約により、保険契約者がこの保険契約の保険料を、保険料払込方法により払い込むことを承認します。
- (2) 保険契約者は、この保険契約の締結と同時に一時払保険料または第1回保険料を払い込み、第2回目以降の保険料については、保険料払込期日までに払い込まなければなりません。
- (3) 保険料払込方法が一時払以外の保険契約について、第9条（保険料の返還―無効または失効の場合）（2）③に該当する場合は、死亡保険金か同条の規定により払い込むべき保険料相当額を差し引き、その払込みに充てることができますものとしします。

### 第3条（第2回目以降の保険料不払の場合の免責）

保険契約者が第2回目以降の保険料の保険料払込期日属する月の翌月末日までその保険料の払込みを怠った場合は、その保険料の保険料払込期日の翌日以後、その保険料を領収した時までに生じた事故による傷害または損害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。

### 第4条（当会社による保険契約の解除）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- ① 保険料払込期日属する月の翌月末日までに、その保険料払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがない場合
  - ② 保険料払込方法が月払の場合に、保険料払込期日までにその保険料払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがなく、かつ、次回保険料払込期日において、次回保険料払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがない場合
- (2) (1)の解除は、次の時から、それぞれ将来に向かってのみその効力を生じます。
- ① (1) ①による解除の場合は、その保険料を払い込むべき保険料払込期日
  - ② (1) ②による解除の場合は、次回保険料払込期日

### 第5条（保険料払込方法の変更）

保険契約者は、当会社の承認を得て、保険料払込方法を変更することができます。

### 第6条（保険料の前納）

- (1) 保険契約者は、保険料払込方法が一時払以外の場合には、当会社の定める方法により、将来到来する保険料払込期日の保険料を前納することができます。
- (2) (1)の規定により前納する保険料については、当会社所定の利率（注）および方法により割り引きます。
- (注) 所定の利率  
年5分以内とします。

### 第7条（保険料の変更―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）

- (1) 普通保険約款第12条（告知義務）（1）により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合には、当会社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
  - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合には、当会社は、当会社がその事実を知った日の属する保険年度末までの保険料については、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を一括して返還または請求し、当会社はその事実を知った日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 職業または職務の変更の事実（注1）がある場合において、保険料率を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合には、当会社は、変更前利率（注2）と変更後利率（注3）との差に基づき計算した職業または職務の変更の事実（注1）が生じた時以降の期間（注4）に対応するその保険料を返還または請求し、職業または職務の変更の事実（注1）があった日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等に基づき計算した保険料を返還または請求します。
  - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合には、当会社は、職業または職務の変更の事実（注1）があった日の属する保険年度末までの保険料については、変更前利率（注2）と変更後利率（注3）との差に基づき計算したその保険年度末までの職業または職務の変更の事実（注1）が生じた時以降の期間（注4）に対応するその保険料を返還または請求し、職業または職務の変更の事実（注1）があった日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- (3) 当会社は、保険契約者が（1）または（2）の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注5）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (4) (1)の規定による追加保険料を請求する場合において、（3）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (2)の規定による追加保険料を請求する場合において、（3）の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実（注1）があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前利率（注2）の変更後利率（注3）に対する割合により、保険金を削減して支払

- います。
- (6) (1)および（2）のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社へ通知し、承認の請求を行い、当会社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (7) (6)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前（注）に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

- (注1) 職業または職務の変更の事実  
普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実をいいます。
- (注2) 変更前利率  
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注3) 変更後利率  
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注4) 職業または職務の変更の事実が生じた時以降の期間保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（1）または（2）の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。
- (注5) 追加保険料の支払を怠った場合  
当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

### 第8条（保険料の変更―保険料率の改定）

- (1) 保険期間の途中において、この保険契約に適用されている保険料率が改定された場合においても、この保険契約の保険料の変更は行いません。
- (2) (1)の場合において、保険料の金額が払い込まれているときは、この保険契約の保険料の返還または追加保険料の請求は行いません。

### 第9条（保険料の返還―無効または失効の場合）

- (1) 保険契約が無効の場合には、当会社は、保険料の全額を返還します。ただし、普通保険約款第15条（保険契約の無効）①の規定により保険契約が無効となる場合には、保険料を返還しません。
- (2) 保険契約が失効となる場合には、当会社は、未経過期間に対応する保険料を返還します。ただし、普通保険約款第5条（死亡保険金の支払）（1）の死亡保険金を支払うべき傷害によって被保険者が死亡した場合には、当会社は保険料払込方法ごとに次の方法により保険料を返還します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合には、当会社は、次の保険料を返還します。  
ア、死亡保険金支払の原因となった傷害を被った日の属する保険年度の翌保険年度以降の期間に対応する保険料
  - イ、死亡保険金支払の原因となった傷害を被った日から、その日の属する保険年度の末日までの期間に対応する死亡保険金を支払うべき事由以外（注）の事由に対する保険料
- (3) 保険料払込方法が一時払以外の場合には、当会社は、既に払い込まれた死亡保険金を支払うべき事由に対応する保険料については、当会社は、既に払い込まれた死亡保険金を支払うべき事由（注）の事由による解除（注）の規定により、保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等に基づき計算した保険料を返還します。
- ③ ②において、死亡保険金支払の原因となった傷害を被った日の属する保険年度の死亡保険金を支払うべき事由に対応する保険料のうち未払込部分がある場合は、保険契約者は、その全額を一時に払い込まなければなりません。

### 第10条（保険料の返還―取消の場合）

普通保険約款第17条（保険契約の取消し）の規定により、当会社が保険契約を取り消した場合に、当会社は、保険料を返還しません。

### 第11条（保険料の返還―解除の場合）

- (1) 普通保険約款第12条（告知義務）（2）、第13条（職業または職務の変更に関する通知義務）（6）、同第19条（重大事由による解除）（1）またはこの特約の第7条（保険料の変更―告知義務・職業または職務の変更に関する通知義務等の場合）（3）の規定により、当会社が保険契約を解除した場合には、当会社は、未経過期間に対応する保険料を返還します。
- (2) 普通保険約款第18条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、未経過期間に対応する保険料を返還します。
- (3) 普通保険約款第19条（重大事由による解除）（2）の規定により、当会社がこの保険契約（注）を解除した場合に、当会社は未経過期間に対する保険料を返還します。
- (4) 普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（2）の規定により、保険契約者がこの保険契約（注）を解除した場合には、当会社は、未経過期間に対応する保険料を返還します。
- (5) 普通保険約款第20条（被保険者による保険契約の解除請求）（3）の規定により、被保険者がこの保険契約（注）を解除した場合には、当会社は、未経過期間に対応する保険料を保険契約者に返還します。
- (6) 第4条（当会社による保険契約の解除）の規定により当会社が保険契約を解除した場合は、当会社は、未経過期間に対応する保険料を返還します。

### （注）保険契約

その被保険者に係る部分に限ります。

### 第12条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第5条（死亡保険金の支払）（1）（注）の規定中「既に支払った後遺障害保険金がある場合」とあるのは「その事故の発生した保険年度と同一の保険年度に生じた事故による傷害に対して、既に支払った後遺障害保険金がある場合」
- ② 第6条（後遺障害保険金の支払）（6）の規定中「保険期間を通じ」とあるのは「保険年度ごと」に。
- ③ 第11条（保険責任の始期および終期）（3）の規定中「保険料領収前」とあるのは「一時払保険料または第1回保険料領収前」

### 第13条（準用規定）

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

## (47) 訴訟の提起に関する特約

訴訟の当事者となる保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、日本国以外の国籍を有し、かつ、日本国外に居住する者である場合または日本国外に主たる事務所を有する法人もしくは団体である場合には、普通保険約款第36条（訴訟の提起）の規定にかかわらず、日本国外の裁判所に訴訟を提起することができます。

## (48) 企業等の災害補償規定等特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
企業等	保険契約者または保険契約者以外で被保険者と雇用関係等一定の関係にある企業等をいいます。
災害補償規定等	企業等が従業員等の業務中および業務外の災害等に対し、遺族補償を行う旨を定めた規定をいいます。
受給者	災害補償規定等の受給者をいいます。
普通保険約款等	この特約が付帯された普通保険約款または特約をいいます。

### 第2条（死亡保険金の支払）

- （1）当会社は、この特約により、普通保険約款等の規定にかかわらず、企業等を死亡保険金受取人とし、
- （2）当会社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款等の規定に従います。ただし、次に掲げる金額（注1）を限度とします。
- ① 保険金の請求書類が第3条（保険金の請求）①の場合  
遺族補償額（注2）の範囲内で、受給者が了知している保険金の請求額
- ② 保険金の請求書類が第3条②の場合  
受給者が企業等から受領した金銭の額
- ③ 保険金の請求書類が第2条③の場合  
企業等が受給者へ支払った金銭の額
- （3）（1）および（2）の規定にかかわらず、企業等が第3条（保険金の請求）の書類を提出できない場合には、当会社は被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とし、
- （4）（3）において当会社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款等の規定に従います。ただし、遺族補償額（注3）を限度とします。
- （注1）次に掲げる金額  
災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約または共済契約があり、同一の事故に対して、既に保険金が支払われている場合は、他の保険契約または共済契約によって支払われた金額を控除した残額とします。
- （注2）遺族補償額  
災害補償規定等に規定する遺族補償に充てられる金額をいいます。
- （注3）遺族補償額  
災害補償規定等に規定する遺族補償に充てられる金額をいい、災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約または共済契約があり、同一の事故に対して、既に保険金が支払われている場合は、他の保険契約または共済契約によって支払われた金額を控除した残額とします。

### 第3条（保険金の請求）

- 企業等が死亡保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款等に定められた書類のほか、次に掲げる書類のいずれかを提出しなければなりません。
- ① 受給者が保険金の請求内容について了知していることを証する書類
- ② 受給者が企業等から金銭を受領したことを証する書類
- ③ 企業等が受給者に金銭を支払ったことを証する書類

### 第4条（保険料の返還）

第2条（死亡保険金の支払）（2）ただし書きまたは同条（4）ただし書きにより死亡保険金の支払額を減額する場合には、既に払い込まれた保険料のうち、その減額分に対応する保険料を保険契約者に返還します。

## (49) 共同保険に関する特約

### 第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用 語	定 義
引受保険会社	保険証券記載の保険会社をいいます。

### 第2条（独立責任）

この保険契約は、引受保険会社による共同保険契約であって、引受保険会社は、保険証券記載のそれぞれの保険金額または引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に、保険契約上の権利を有し、義務を負います。

### 第3条（幹事保険会社の行う事項）

- 保険契約者が保険契約の締結に際しこの保険契約の幹事保険会社として指名した保険会社は、すべての引受保険会社のために次に掲げる事項を行います。
- ① 保険申込書の受領ならびに保険証券等の発行および交付
- ② 保険料の収納および受領または返還
- ③ 保険契約の内容の変更の承認または保険契約の解除
- ④ 保険契約上の規定に基づく告知または通知に係る書類等の受領およびその告知または通知の承認
- ⑤ 保険金請求権等の譲渡の通知に係る書類等の受領およびその譲渡の承認または保険金請求権等の上の質権の設定、譲渡もしくは消滅の通知に係る書類等の受領およびその設定、譲渡もしくは消滅の承認
- ⑥ 保険契約に係る変更確認書の発行および交付または保険証券に対する裏書等

- ⑦ 被保険者その他の保険契約に係る事項の調査
- ⑧ 事故発生もしくは損害発生の通知に係る書類等の受領または保険金請求に関する書類等の受領
- ⑨ 損害の調査、損害の査定、保険金等の支払および引受保険会社の権利の保全
- ⑩ その他①から⑨までの事務または業務に付随する事項

### 第4条（幹事保険会社の行為の効果）

この保険契約に関し幹事保険会社が行った第3条（幹事保険会社の行う事項）①から⑩までに掲げる事項は、すべての引受保険会社が行ったものとみなします。

### 第5条（保険契約者等の行為の効果）

この保険契約に関し保険契約者等が幹事保険会社に対して行った通知その他の行為は、すべての引受保険会社に対して行われたものとみなします。